平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	18,230 人
	17年国調	19,670 人
	増減率	-7.3 %
面積		151.69 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	18,004 人	17,926 人
26. 1. 1	18,221 人	18,141 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,208 24.9	2,600 26.0
第2次	1,888 21.3	2,241 22.4
第3次	4,762 53.8	5,106 51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3411 かつらぎ町	Ⅳ－０	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,088,700	19.6	1,983,897	35.2
地方譲与税	104,297	1.0	104,297	1.9
利子割交付金	5,945	0.1	5,945	0.1
配当割交付金	19,948	0.2	19,948	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,531	0.1	9,531	0.2
地方消費税交付金	179,274	1.7	179,274	3.2
ゴルフ場利用税交付金	8,296	0.1	8,296	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,209	0.1	13,209	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,987	0.1	6,987	0.1
地方交付税	3,834,151	36.0	3,280,292	58.2
内訳 普通交付税	3,280,292	30.8	3,280,292	58.2
内訳 特別交付税	553,859	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,270,338	58.8	5,611,676	99.6
交通安全対策特別交付金	3,619	0.0	3,619	0.1
分担金・負担金	21,293	0.2	-	-
使用料	187,647	1.8	9,176	0.2
手数料	33,843	0.3	-	-
国庫支出金	847,384	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	740,807	7.0	-	-
財産収入	54,905	0.5	-	-
寄附金	44,582	0.4	-	-
繰入金	516,743	4.8	-	-
繰越金	300,629	2.8	-	-
諸収入	184,232	1.7	7,256	0.1
地方債	1,452,000	13.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	385,600	3.6	-	-
歳入合計	10,658,022	100.0	5,631,727	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,982,736	94.9	-
法定普通税	1,982,736	94.9	-
市町村民税	706,472	33.8	-
内訳 個人均等割	26,504	1.3	-
内訳 所得割	572,237	27.4	-
内訳 法人均等割	36,686	1.8	-
内訳 法人税割	71,045	3.4	-
固定資産税	1,100,595	52.7	-
うち純固定資産税	1,100,099	52.7	-
軽自動車税	55,185	2.6	-
市町村たばこ税	120,484	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	105,964	5.1	-
法定目的税	105,964	5.1	-
内訳 入湯税	1,161	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	104,803	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,088,700	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	10,658,022	11,643,103
歳出総額	10,213,851	11,342,474
歳入歳出差引	444,171	300,629
翌年度に繰越すべき財源	133,282	41,581
実質収支	310,889	259,048
単年度収支	51,841	-15,052
積立金	129,396	134,191
繰上償還金	-	154,689
積立金取崩し額	207,000	143,000
実質単年度収支	-25,763	130,828

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	186	576,414	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	19,753	3,951
臨時職員	-	-	-
合計	191	596,167	3,121
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	6,300
副市区町村長	1	24.01.01	5,400
教育長	1	24.01.01	4,950
議会議長	1	18.07.27	2,800
議会副議長	1	18.07.27	2,350
議会議員	12	18.07.27	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,586,392	15.5	1,494,234	1,436,133	23.9
うち職員給	1,014,169	9.9	954,586	-	-
扶助費	859,006	8.4	211,269	206,820	3.4
公債費	1,505,414	14.7	1,491,402	1,491,402	24.8
内訳 元利償還金 元金	1,338,206	13.1	1,324,271	1,324,271	22.0
内訳 元利償還金 利子	167,036	1.6	166,959	166,959	2.8
内訳 一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	3,950,812	38.7	3,196,905	3,134,355	52.1
物件費	1,684,420	16.5	1,207,490	1,063,993	17.7
維持補修費	34,525	0.3	28,882	28,882	0.5
補助費等	1,136,498	11.1	917,360	636,930	10.6
うち一部事務組合負担金	447,407	4.4	436,466	379,173	6.3
繰出金	1,192,975	11.7	1,063,811	828,054	13.8
積立金	433,854	4.2	424,231	-	-
投資・出資金・貸付金	310	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,780,457	17.4	414,828		
うち人件費	96,052	0.9	96,052		
内訳 普通建設事業費	1,723,489	16.9	409,286		
内訳 うち補助	572,699	5.6	2,645		
内訳 うち単独	1,048,302	10.3	405,553		
内訳 災害復旧事業費	56,968	0.6	5,542		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,213,851	100.0	7,253,507		

経常経費充当一般財源等計 5,692,214 千円

経常収支比率 94.6％（ 101.1％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,697,678 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,038	0.9	-	93,038
総務費	1,671,486	16.4	165,221	1,466,835
民生費	2,835,021	27.8	208,064	1,719,992
衛生費	694,421	6.8	29,550	601,010
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	855,325	8.4	272,276	351,801
商工費	150,836	1.5	67,953	77,042
土木費	990,795	9.7	635,434	455,857
消防費	380,339	3.7	40,295	332,989
教育費	980,208	9.6	304,696	657,999
災害復旧費	56,968	0.6	-	5,542
公債費	1,505,414	14.7	-	1,491,402
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,213,851	100.0	1,723,489	7,253,507

公営事業等への繰出 合計	1,226,769	国民健康保険事業会計 実質収支	7,418
下水道	228,280	再差引収支	-24,529
上水道	33,794	加入世帯数（世帯）	3,263
観光施設	4,546	被保険者数（人）	5,912
簡易水道	702	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	225,924	被保険者1人当り 国庫支出金	113
その他	733,523	被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	1,785,015	1,784,400
基準財政需要額	4,807,245	4,806,345
標準税収入額等	2,276,821	2,293,045
標準財政規模	5,942,751	6,052,712
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	5.2	4.3
公債費負担比率(%)	19.4	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	115.2	113.0
積立金現在高 財調	1,299,079	1,376,683
積立金現在高 減債	85,387	46,780
積立金現在高 特定目的	1,592,477	1,604,816
地方債現在高	14,725,741	14,611,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,413,844	993,884
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	合計	現年	合計
合計	98.8	92.0	98.9	90.8
市町村民税	99.0	95.2	99.1	94.5
純固定資産税	98.7	90.3	98.8	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	18,230人	27.1.1	18,004人	17,926人
	17年国調	19,670人	26.1.1	18,221人	18,141人
	増減率	-7.3%	増減率	-1.2%	-1.2%
面積(26.10.1)		151.69km²			
人口密度(国調人口)		120人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,208人	2,600人
第2次	1,888人	2,241人
第3次	4,762人	5,106人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30	3411	Ⅳ－0	2-3
和歌山県	かつらぎ町		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	116,013	98,213	19.6	15.1	110,192	97,883
地方譲与税	5,793	7,877	1.0	1.2	5,793	7,877
利子割交付金	330	188	0.1	0.0	330	188
配当割交付金	1,108	497	0.2	0.1	1,108	497
株式等譲渡所得割交付金	529	271	0.1	0.0	529	271
地方消費税交付金	9,957	10,804	1.7	1.7	9,957	10,804
ゴルフ場利用税交付金	461	464	0.1	0.1	461	464
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	734	986	0.1	0.2	734	986
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	388	248	0.1	0.0	388	248
地方交付税	212,961	276,724	36.0	42.6	182,198	251,056
普通交付税	182,198	251,056	30.8	38.6	182,198	251,056
特別交付税	30,763	24,844	5.2	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	824	-	0.1	-	-
(一般財源計)	348,275	396,271	58.8	61.0	311,691	370,273
交通安全対策特別交付金	201	143	0.0	0.0	201	143
分担金・負担金	1,183	4,714	0.2	0.7	-	130
使用料	10,423	8,413	1.8	1.3	510	156
手数料	1,880	1,946	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	47,066	61,404	8.0	9.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	174	-	0.0	-	174
都道府県支出金	41,147	53,396	7.0	8.2	-	-
財産収入	3,050	2,880	0.5	0.4	-	418
寄附金	2,476	1,341	0.4	0.2	-	-
繰入金	28,702	25,191	4.8	3.9	-	-
繰越金	16,698	22,127	2.8	3.4	-	-
諸収入	10,233	13,652	1.7	2.1	403	476
地方債	80,649	58,451	13.6	9.0	-	-
歳入合計	591,981	650,105	100.0	100.0	312,804	371,771

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	88,113	94,266	15.5	15.1	79,767	86,266	23.9	22.0
うち職員給	56,330	58,274	9.9	9.3				
扶助費	47,712	70,070	8.4	11.2	11,487	21,535	3.4	5.5
公債費	83,616	81,394	14.7	13.0	82,837	75,535	24.8	19.3
元利償還金 元金	74,328	73,357	13.1	11.7	73,554	67,658	22.0	17.3
元利償還金 利子	9,278	8,033	1.6	1.3	9,273	7,872	2.8	2.0
一時借入金利子	10	4	0.0	0.0	10	4	0.0	0.0
(義務的経費計)	219,441	245,730	38.7	39.3	174,092	183,336	52.1	46.8
物件費	93,558	80,224	16.5	12.8	59,098	50,959	17.7	13.0
維持補修費	1,918	8,868	0.3	1.4	1,604	5,933	0.5	1.5
補助費等	63,125	80,061	11.1	12.8	35,377	50,657	10.6	12.9
一部組合負担金	24,850	28,123	4.4	4.5	21,060	25,033	6.3	6.4
上記以外のもの	38,274	51,938	6.7	8.3	14,317	25,623	4.3	6.5
繰出金	66,262	70,312	11.7	11.2	45,993	48,236	13.8	12.3
積立金	24,098	25,312	4.2	4.0				
投資・出資・貸付金	17	5,743	0.0	0.9	-	601		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	98,892	109,340	17.4	17.5	23,041	29,264	6.9	7.5
うち人件費(b)	5,335	1,874	0.9	0.3	5,335	1,809	1.6	0.5
普通建設事業費	95,728	101,693	16.9	16.3	22,733	27,865	6.8	7.1
うち補助	31,810	45,326	5.6	7.2	147	3,931	0.0	1.0
うち単独	58,226	51,066	10.3	8.2	22,526	22,901	6.7	5.9
災害復旧事業費	3,164	7,648	0.6	1.2	308	1,399	0.1	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	567,310	625,591	100.0	100.0	316,164	339,721	94.6	86.8
うち人件費(a)+(b)	93,448	96,140	16.5	15.4	79,767	86,266	23.9	22.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,168	6,068	-	0	5,168	6,066
総務費	92,840	99,061	9,177	13,123	81,473	76,051
民生費	157,466	156,464	11,557	5,695	95,534	89,802
衛生費	38,570	51,736	1,641	1,842	33,382	46,841
労働費	-	1,361	-	-	-	308
農林水産業費	47,507	56,982	15,123	20,923	19,540	27,384
商工費	8,378	13,922	3,774	3,418	4,279	9,417
土木費	55,032	57,463	35,294	28,448	25,320	35,109
消防費	21,125	28,775	2,238	7,251	18,495	21,484
教育費	54,444	64,652	16,924	20,968	36,547	44,607
災害復旧費	3,164	7,648	-	-	308	1,399
公債費	83,616	81,413	-	-	82,837	78,374
諸支出費	-	45	-	25	-	20
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	567,310	625,591	95,728	101,693	402,883	436,863

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	10,658,022	11,264,322
歳出総額	10,213,851	10,839,562
歳入歳出差引	444,171	424,760
実質収支	310,889	333,127
経常一般財源等収入額	5,631,727	6,441,656
経常経費充当一般財源等	5,692,214	5,886,326
基準財政収入額	1,785,015	1,606,727
基準財政需要額	4,807,245	5,352,851
標準財政規模	5,942,751	6,777,673
経常収支比率 %	94.6	86.8
財政力指数	0.37	0.31
実質収支比率 %	5.2	4.9
公債費負担比率 %	19.4	17.0
実質公債費比率 %	11.6	11.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.33	10.45
うち技能職員	-	0.51
教育公務員	0.28	0.21
臨時職員	-	-
合計	10.61	10.66

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	48,037	39,452
支所・出張所等	967	6,286
施設	7,326	12,536
合計	56,330	58,274

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	7,289
副市区町村長	5,400	5,945
教育長	4,950	5,480
議会議長	2,800	2,924
議会議員	2,150	2,169

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	165,349	243,665
財政調整基金	72,155	111,610
減債基金	4,743	28,351
その他特定目的基金	88,451	103,704
地方債現在高	817,915	663,992
翌年度以降支出予定債務負担	78,529	40,914

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303411	和歌山県	かつらぎ町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）	18,004	人

項目					数値
道路	実延長			m	436,438
	面積			㎡	2,329,292
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	11
			その他	箇所	1
	面積		市町村立	㎡	78,236
			その他	㎡	76,000
公営住宅等	戸数			戸	549
	うち公営住宅		戸数	戸	474
農道延長（市町村）				m	190,239
林道延長（市町村）				m	30,323
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	5,514
		年間総収集量		kl	5,896
	ごみ	処理人口		人	17,899
		年間総収集量		t	4,389
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	3,826
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	94
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	6,232
			計画排水区域面積	㎡	7,590,000
			現在排水区域面積	㎡	2,345,000
			計画終末処理場	箇所	0
			現在終末処理場	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	7,590,000
			現在処理区域面積	㎡	2,345,000
			現在処理区域内人口	人	6,232
			現在水洗便所設置済人口	人	4,668

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	1,200,000
			現在排水区域面積	㎡	1,200,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,703
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	7
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	6
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	6,644
	職員公舎			戸	0
	児童館		箇所数	箇所	11
			専任職員数	人	7
	隣保館		箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	公民館		箇所数	箇所	9
			専任職員数	人	10
	図書館		箇所数	箇所	2
			専任職員数	人	2
	博物館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	体育館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	1
	陸上競技場		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	野球場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	プール		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	保健センター		箇所数	箇所	2
	青年の家自然の家		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	集会施設		箇所数	箇所	17
			延面積	㎡	2,255
財産	行政財産		土地（地積）	㎡	566,554
			建物（延面積）	㎡	120,010
	普通財産		土地（地積）	㎡	1,608,706
			建物（延面積）	㎡	11,526
基金	土地開発基金			㎡	0
	その他の基金			㎡	0

かつらぎ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	405,527			
	あ　経常収益　C＋D　B	400,679			
	（1）営業収益　C	280,632			
	（2）営業外収益　D	120,047			
	2．総費用　F＋J　E	326,111			
	い　経常費用　G＋H　F	322,880			
	（1）営業費用　G	311,912			
	（2）営業外費用　H	10,968			
	う　経常利益（損失）　B－F	77,799			
	え　特別利益　I	4,848			
	お　特別損失　J	3,231			
	3．純利益（損失）　A－E	79,416			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	252,457			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	584,582			
資本的収支	1．資本的収入　①	215,133			
	うち企業債	162,300			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	215,133			
	2．資本的支出　④	261,009			
	うち建設改良費	224,689			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 45,876			
	4．補てん財源　⑥	45,876			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	124.1%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	33,794			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		簡易水道	下水（公共）	観光（休泊）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	4,580	186,597	24,105	323,638
	（1）営業収益	4,338	115,931	8,937	322,777
	（2）営業外収益	242	70,666	15,168	861
	2．総費用　②	3,238	186,597	24,105	306,877
	（1）営業費用	2,761	113,256	24,105	306,877
	（2）営業外費用	477	73,341	0	0
	3．収支差引　①－②　③	1,342	0	0	16,761
資本的収支	1．資本的収入　④	464	566,311	0	0
	うち地方債	0	254,800	0	0
	2．資本的支出　⑤	2,392	584,457	0	0
	うち建設改良費	1,464	366,558	0	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 1,928	▲ 18,146	0	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 586	▲ 18,146	0	16,761
2．積立金　⑧		0	1,461	0	2,000
3．前年度繰越金　⑨		1,578	26,714	0	28,893
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		992	7,107	0	43,654
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	6,660	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		992	447	0	43,654
分析	他会計繰入金	702	228,280	4,546	0

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,729,485	2,495,488	225,944
うち他会計繰入金	218,662	376,966	76,601
歳出総額	2,722,067	2,495,370	223,438
うち他会計繰出金	7,442	5,747	3,838
歳入歳出差引額	7,418	118	2,506
実質収支	6,114	▲ 2,867	2,506

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	4,963 人	
17年国調	5,516 人	
増減率	-10.0 %	
面積	44.15 km²	
人口密度	112 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	4,700 人	4,694 人
26. 1. 1	4,797 人	4,791 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	538 23.2	619 23.5
第2次	476 20.5	558 21.2
第3次	1,304 56.3	1,437 54.5

都道府県名	団体名	市町村類型
30 和歌山県	3437 九度山町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	423,945	11.7	423,945	20.7
地方譲与税	23,608	0.6	23,608	1.2
利子割交付金	1,789	0.0	1,789	0.1
配当割交付金	5,991	0.2	5,991	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,858	0.1	2,858	0.1
地方消費税交付金	43,177	1.2	43,177	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,937	0.1	2,937	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	628	0.0	628	0.0
地方交付税	1,709,952	47.1	1,537,080	75.0
内訳 普通交付税	1,537,080	42.3	1,537,080	75.0
内訳 特別交付税	172,872	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,214,885	61.0	2,042,013	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	33,711	0.9	-	-
使用料	43,143	1.2	2,090	0.1
手数料	2,767	0.1	-	-
国庫支出金	260,678	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	273,738	7.5	-	-
財産収入	11,684	0.3	4,377	0.2
寄附金	1,510	0.0	-	-
繰入金	226,573	6.2	-	-
繰越金	33,988	0.9	-	-
諸収入	124,259	3.4	1,212	0.1
地方債	405,458	11.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,558	3.2	-	-
歳入合計	3,632,394	100.0	2,049,692	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	423,945	100.0	-
法定普通税	423,945	100.0	-
市町村民税	187,436	44.2	-
内訳 個人均等割	7,447	1.8	-
内訳 所得割	169,191	39.9	-
内訳 法人均等割	5,761	1.4	-
内訳 法人税割	5,037	1.2	-
固定資産税	204,355	48.2	-
うち純固定資産税	204,227	48.2	-
軽自動車税	15,066	3.6	-
市町村たばこ税	17,088	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	423,945	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,632,394	4,368,086
歳出総額	3,522,353	4,314,098
歳入歳出差引	110,041	53,988
翌年度に繰越すべき財源	24,243	22,237
実質収支	85,798	31,751
単年度収支	54,047	-9,087
積立金	181	125
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	190,000	60,000
実質単年度収支	-135,772	-68,962

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	230,112	3,196
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	21,065	3,511
臨時職員	-	-	-
合計	78	251,177	3,220
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	26.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,367	19.3	637,207	583,112	26.9
うち職員給	425,943	12.1	412,386	-	-
扶助費	250,421	7.1	81,334	81,334	3.8
公債費	670,076	19.0	655,517	655,517	30.3
内訳 元利償還金 元金	611,398	17.4	596,839	596,839	27.6
内訳 元利償還金 利子	58,512	1.7	58,512	58,512	2.7
内訳 一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
（義務的経費計）	1,600,864	45.4	1,374,058	1,319,963	60.9
物件費	466,416	13.2	331,725	279,728	12.9
維持補修費	11,355	0.3	9,746	9,746	0.4
補助費等	296,351	8.4	219,493	167,669	7.7
うち一部事務組合負担金	147,394	4.2	147,394	125,713	5.8
繰出金	484,082	13.7	449,745	333,607	15.4
積立金	2,045	0.1	2	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	661,240	18.8	196,474		
うち人件費	56,533	1.6	56,509		
内訳 普通建設事業費	635,091	18.0	178,341		
内訳 うち補助	262,174	7.4	48,397		
内訳 うち単独	323,728	9.2	129,855		
内訳 災害復旧事業費	26,149	0.7	18,133		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,522,353	100.0	2,581,243		

経常経費充当一般財源等計 2,110,713 千円

経常収支比率 97.4％（ 103.0％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,691,284 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,126	2.0	61	70,126
総務費	497,421	14.1	39,691	393,512
民生費	703,156	20.0	10,030	452,111
衛生費	250,210	7.1	1,410	238,808
労働費	2,880	0.1	-	-
農林水産業費	214,731	6.1	111,346	105,493
商工費	108,703	3.1	64,953	55,340
土木費	282,618	8.0	155,896	153,620
消防費	225,664	6.4	97,464	148,103
教育費	470,619	13.4	154,240	290,480
災害復旧費	26,149	0.7	-	18,133
公債費	670,076	19.0	-	655,517
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,522,353	100.0	635,091	2,581,243

公営事業等への繰出	
合計	484,082
下水道	123,843
簡易水道	78,402
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	66,567
その他	215,270

国民健康保険の状況	
実質収支	101,653
再差引収支	87,655
加入世帯数（世帯）	877
被保険者数（人）	1,405
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	368

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	391,241	395,492
基準財政需要額	1,928,321	1,943,527
標準税収入額等	496,395	503,726
標準財政規模	2,150,033	2,173,886
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	4.0	1.5
公債費負担比率(%)	24.4	25.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	18.1	17.0
将来負担比率(%)	107.4	106.2
積立金現在高 財調	438,444	608,263
減債	83,710	113,598
特定目的	170,682	168,930
地方債現在高	4,750,740	4,956,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	130,734	130,725

徴収率(%)	現年	計
合計	99.4 97.9	99.5 97.9
市町村民税	99.6 98.6	99.6 98.5
純固定資産税	99.1 97.3	99.5 97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	4,963人	27．1．1	4,700人	4,694人
	17年国調	5,516人	26．1．1	4,797人	4,791人
	増減率	-10.0％	増減率	-2.0％	-2.0％
面積（26.10.1）		44.15㎢			
人口密度(国調人口)		112人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	538人	619人
第2次	476人	558人
第3次	1,304人	1,437人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
30	3437	地方交付税種地	2-3
和歌山県	九度山町		

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	90,201	110,760	11.7	8.0	90,201	110,656
地方譲与税	5,023	15,410	0.6	1.1	5,023	15,410
利子割交付金	381	190	0.0	0.0	381	190
配当割交付金	1,275	460	0.2	0.0	1,275	460
株式等譲渡所得割交付金	608	263	0.1	0.0	608	263
地方消費税交付金	9,187	11,481	1.2	0.8	9,187	11,481
ゴルフ場利用税交付金	－	660	－	0.0	－	660
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－
自動車取得税交付金	625	1,768	0.1	0.1	625	1,768
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－	－
地方特例交付金	134	142	0.0	0.0	134	142
地方交付税	363,820	617,455	47.1	44.8	327,038	543,026
普通交付税	327,038	543,026	42.3	39.4	327,038	543,026
特別交付税	36,781	65,944	4.8	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	8,486	－	0.6	－	－
（一般財源計）	471,252	758,589	61.0	55.0	434,471	684,057
交通安全対策特別交付金	－	128	－	0.0	－	128
分担金・負担金	7,173	8,315	0.9	0.6	－	89
使用料	9,179	24,518	1.2	1.8	445	977
手数料	589	3,793	0.1	0.3	－	20
国庫支出金	55,463	140,364	7.2	10.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	616	－	0.0	－	616
都道府県支出金	58,242	133,755	7.5	9.7	－	－
財産収入	2,486	11,158	0.3	0.8	931	2,322
寄附金	321	5,400	0.0	0.4	－	－
繰入金	48,207	64,370	6.2	4.7	－	－
繰越金	7,231	53,800	0.9	3.9	－	－
諸収入	26,438	28,454	3.4	2.1	258	826
地方債	86,268	145,270	11.2	10.5	－	－
歳入合計	772,850	1,378,532	100.0	100.0	436,105	689,035

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	144,759	189,429	19.3	14.5	124,066	172,177	26.9	23.7
うち職員給	90,626	110,276	12.1	8.4				
扶助費	53,281	61,765	7.1	4.7	17,305	18,900	3.8	2.6
公債費	142,569	149,045	19.0	11.4	139,472	136,182	30.3	18.8
元利償還金 元金	130,085	135,171	17.4	10.3	126,987	123,115	27.6	17.0
元利償還金 利子	12,449	13,815	1.7	1.1	12,449	13,008	2.7	1.8
一時借入金利子	35	59	0.0	0.0	35	59	0.0	0.0
（義務的経費計）	340,609	400,239	45.4	30.5	280,843	327,259	60.9	45.1
物件費	99,237	183,690	13.2	14.0	59,517	101,662	12.9	14.0
維持補修費	2,416	23,622	0.3	1.8	2,074	15,606	0.4	2.2
補助費等	63,053	169,542	8.4	12.9	35,674	87,443	7.7	12.1
一部組合負担金	31,360	67,761	4.2	5.2	26,747	50,113	5.8	6.9
上記以外のもの	31,693	101,781	4.2	7.8	8,927	37,330	1.9	5.1
繰出金	102,996	104,626	13.7	8.0	70,980	61,489	15.4	8.5
積立金	435	66,018	0.1	5.0				
投資・出資・貸付金	－	11,820	－	0.9	－	372		
前年度繰上充当金	－	－	－	－	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	140,689	351,303	18.8	26.8	41,803	83,048	9.1	11.5
うち人件費(b)	12,028	5,105	1.6	0.4	12,023	4,592	2.6	0.6
普通建設事業費	135,126	333,013	18.0	25.4	37,945	79,216	8.2	10.9
うち補助	55,782	197,164	7.4	15.0	10,297	18,661	2.2	2.6
うち単独	68,878	126,732	9.2	9.7	27,629	58,084	6.0	8.0
災害復旧事業費	5,564	18,130	0.7	1.4	3,858	3,691	0.8	0.5
失業対策事業費	－	161	－	0.0	－	142	－	0.0
歳出合計	749,437	1,310,860	100.0	100.0	449,088	593,830	97.4	81.9
うち人件費(a)+(b)	156,787	194,535	20.9	14.8	124,066	172,177	26.9	23.7

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	14,920	18,278	13	25	14,920	18,195
総務費	105,834	241,411	8,445	44,358	83,726	173,514
民生費	149,608	205,879	2,134	16,000	96,194	123,795
衛生費	53,236	106,387	300	11,476	50,810	84,565
労働費	613	2,803	－	9	－	486
農林水産業費	45,687	170,756	23,691	93,597	22,445	60,838
商工費	23,128	47,712	13,820	16,289	11,774	25,584
土木費	60,131	161,235	33,169	96,511	32,685	69,625
消防費	48,014	59,226	20,737	11,274	31,511	39,268
教育費	100,132	127,602	32,817	43,212	61,804	87,576
災害復旧費	5,564	18,147	－	－	3,858	3,708
公債費	142,569	149,046	－	－	139,472	141,079
諸支出費	－	2,377	－	263	－	543
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳出合計	749,437	1,310,860	135,126	333,013	549,201	828,776

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,632,394	3,965,305
歳出総額	3,522,353	3,770,648
歳入歳出差引	110,041	194,657
実質収支	85,798	126,549
経常一般財源等収入額	2,049,692	1,981,988
経常経費充当一般財源等	2,110,713	1,708,134
基準財政収入額	391,241	316,039
基準財政需要額	1,928,321	1,875,813
標準財政規模	2,150,033	2,065,804
経常収支比率％	97.4	81.9
財政力指数	0.20	0.16
実質収支比率％	4.0	6.1
公債費負担比率％	24.4	15.7
実質公債費比率％	18.1	8.2

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	15.32	20.39
うち技能職員	－	0.67
教育公務員	1.28	0.50
臨時職員	－	0.21
合計	16.60	21.10

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	77,801	87,679
支所・出張所等	－	1,408
施設	12,825	21,189
合計	90,626	110,276

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,650
副市区町村長	5,400	5,569
教育長	4,950	5,184
議会議長	2,700	2,515
議会議員	2,000	1,766

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	147,412	920,249
財政調整基金	93,286	338,596
減債基金	17,811	131,400
その他特定目的基金	36,315	450,253
地方債現在高	1,010,796	1,197,052
翌年度以降支出予定債務負担	－	54,502

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303437	和歌山県	九度山町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）	4,700	人

項目					数値
道路	実延長			m	137,550
	面積			㎡	619,585
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	11,201
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	285
	うち公営住宅		戸数	戸	259
農道延長（市町村）				m	32,203
林道延長（市町村）				m	6,483
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,225
		年間総収集量		kl	1,792
	ごみ	処理人口		人	4,546
		年間総収集量		t	1,467
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	4,454
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,390
			計画排水区域面積	㎡	1,000,000
			現在排水区域面積	㎡	796,000
			計画終末処理場	箇所	0
			現在終末処理場	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	1,000,000
			現在処理区域面積	㎡	796,000
			現在処理区域内人口	人	2,390
			現在水洗便所設置済人口	人	2,042

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	473
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	230,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	493
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	3
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,681
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	65
		延面積		㎡	3,113
財産	行政財産	土地（地積）		㎡	3,473,098
		建物（延面積）		㎡	42,687
	普通財産	土地（地積）		㎡	0
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金			㎡	33,049
	その他の基金			㎡	0

九度山町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（農集）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	78,966	64,428	28,003	323,638
	（1）営業収益	68,725	28,476	7,691	322,777
	（2）営業外収益	10,241	35,952	20,312	861
	2．総費用　②	69,874	54,189	28,003	306,877
	（1）営業費用	46,938	34,852	21,499	306,877
	（2）営業外費用	22,936	19,337	6,504	0
	3．収支差引　①－②　③	9,092	10,239	0	16,761
資本的収支	1．資本的収入　④	80,100	154,870	17,759	0
	うち地方債	5,700	74,200	0	0
	2．資本的支出　⑤	89,192	164,770	18,742	0
	うち建設改良費	23,291	107,584	983	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 9,092	▲ 9,900	▲ 983	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		0	339	▲ 983	16,761
2．積立金　⑧		0	680	3,568	2,000
3．前年度繰越金　⑨		0	400	4,551	28,893
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		0	59	0	43,654
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	59	0	43,654
分析	他会計繰入金	78,402	85,772	38,071	0

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名／項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	839,081	716,911	88,553
うち他会計繰入金	66,567	104,722	24,048
歳出総額	737,428	693,463	88,553
うち他会計繰出金	0	706	5,867
歳入歳出差引額	101,653	23,448	0
実質収支	87,668	1,279	0

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目／第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	九度山町柿の里振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	3,975 人		27. 1. 1	3,375 人	3,353 人
17年国調	4,632 人		26. 1. 1	3,471 人	3,452 人
増減率	-14.2 %		増減率	-2.8 %	-2.9 %
面積	137.03 ㎢				
人口密度	29 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	99	129
	5.0	5.7
第2次	269	318
	13.6	14.0
第3次	1,617	1,812
	81.5	79.8

都道府県名	団体名	市町村類型
30 和歌山県	3445 高野町	Ⅰ－2
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	363,538	8.7	353,400	18.5
地方譲与税	31,759	0.8	31,759	1.7
利子割交付金	1,493	0.0	1,493	0.1
配当割交付金	4,975	0.1	4,975	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,366	0.1	2,366	0.1
地方消費税交付金	51,665	1.2	51,665	2.7
ゴルフ場利用税交付金	3,374	0.1	3,374	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,987	0.1	3,987	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	133	0.0	133	0.0
地方交付税	1,812,631	43.4	1,438,983	75.5
内訳 普通交付税	1,438,983	34.5	1,438,983	75.5
内訳 特別交付税	373,648	8.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,275,921	54.5	1,892,135	99.3
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	25,363	0.6	-	-
使用料	69,564	1.7	2,253	0.1
手数料	18,503	0.4	-	-
国庫支出金	407,534	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	229,907	5.5	-	-
財産収入	12,121	0.3	3,277	0.2
寄附金	152,492	3.7	-	-
繰入金	138,046	3.3	-	-
繰越金	217,431	5.2	-	-
諸収入	154,740	3.7	7,851	0.4
地方債	473,206	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,606	2.6	-	-
歳入合計	4,175,468	100.0	1,906,156	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	353,400	97.2	-
法定普通税	353,400	97.2	-
市町村民税	154,211	42.4	-
内訳 個人均等割	5,478	1.5	-
内訳 所得割	131,478	36.2	-
内訳 法人均等割	11,776	3.2	-
内訳 法人税割	5,479	1.5	-
固定資産税	163,849	45.1	-
うち純固定資産税	159,504	43.9	-
軽自動車税	9,583	2.6	-
市町村たばこ税	25,757	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,138	2.8	-
法定目的税	10,138	2.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	10,138	2.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	363,538	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,175,468	3,866,050
歳出総額	3,983,688	3,648,619
歳入歳出差引	191,780	217,431
翌年度に繰越すべき財源	47,037	84,239
実質収支	144,743	133,192
単年度収支	11,551	53,913
積立金	107,876	105,461
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	107,670	186,286
実質単年度収支	11,757	-26,912

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	283,507	2,807
うち消防職員	22	58,982	2,681
うち技能労務員	3	7,107	2,369
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	102	287,457	2,818
ラスパイレス指数			88.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	763,091	19.2	732,879	723,312	35.9
うち職員給	478,801	12.0	456,328	-	-
扶助費	140,026	3.5	42,041	40,410	2.0
公債費	422,463	10.6	390,410	390,410	19.4
内訳 元利償還金 元金	384,223	9.6	352,170	352,170	17.5
内訳 元利償還金 利子	38,202	1.0	38,202	38,202	1.9
内訳 一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	1,325,580	33.3	1,165,330	1,154,132	57.3
物件費	630,698	15.8	458,827	301,961	15.0
維持補修費	3,626	0.1	3,626	3,626	0.2
補助費等	304,208	7.6	241,094	166,549	8.3
うち一部事務組合負担金	89,793	2.3	89,793	89,793	4.5
繰出金	380,267	9.5	332,992	270,252	13.4
積立金	175,468	4.4	100,004	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	2.5	100,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,063,841	26.7	214,094		
うち人件費	34,545	0.9	34,545		
内訳 普通建設事業費	781,364	19.6	161,266		
内訳 うち補助	322,128	8.1	11,062		
内訳 うち単独	424,812	10.7	138,786		
内訳 災害復旧事業費	282,477	7.1	52,828		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,983,688	100.0	2,615,967		

経常経費充当一般財源等計	1,896,520 千円
経常収支比率	94.2％（ 99.5％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,807,747 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,310	1.5	-	61,310
総務費	873,587	21.9	18,522	637,070
民生費	550,702	13.8	1,307	388,825
衛生費	357,129	9.0	7,822	318,855
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	72,673	1.8	22,005	53,977
商工費	286,481	7.2	97,671	185,013
土木費	608,924	15.3	540,272	157,715
消防費	245,995	6.2	66,898	173,561
教育費	221,947	5.6	26,867	196,403
災害復旧費	282,477	7.1	-	52,828
公債費	422,463	10.6	-	390,410
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,983,688	100.0	781,364	2,615,967

公営事業等への繰出	合計	406,765
	下水道	51,000
	病院	17,998
	簡易水道	14,500
	上水道	8,500
	国民健康保険	140,102
	その他	174,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	125,195
再差引収支	133,210
加入世帯数（世帯）	643
被保険者数（人）	1,076
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	360,893	354,504
基準財政需要額	1,799,876	1,863,502
標準税収入額等	455,711	449,315
標準財政規模	2,001,300	2,073,475
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	7.2	6.4
公債費負担比率(%)	13.9	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.8	9.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,159,593	1,159,387
減債	56,412	56,268
特定目的	365,659	322,868
地方債現在高	3,260,938	3,171,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	45,647	64,176
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,336	81,318

徴収率(%)	現年	計
合計	99.5 98.1	99.6 98.0
市町村民税	99.3 98.3	99.6 98.5
純固定資産税	99.6 98.1	99.7 97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	3,975人		27．1．1	3,375人	3,353人
17年国調	4,632人		26．1．1	3,471人	3,452人
増減率	-14.2％		増減率	-2.8％	-2.9％
面積（26.10.1）	137.03㎢				
人口密度(国調人口)	29人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	99人	129人
第2次	269人	318人
第3次	1,617人	1,812人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3445 高野町	Ⅰ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	107,715	158,353	8.7	11.9	104,711	158,209
地方譲与税	9,410	11,063	0.8	0.8	9,410	11,063
利子割交付金	442	277	0.0	0.0	442	277
配当割交付金	1,474	738	0.1	0.1	1,474	738
株式等譲渡所得割交付金	701	436	0.1	0.0	701	436
地方消費税交付金	15,308	12,604	1.2	0.9	15,308	12,604
ゴルフ場利用税交付金	1,000	925	0.1	0.1	1,000	925
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,181	1,336	0.1	0.1	1,181	1,336
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－	－
地方特例交付金	39	167	0.0	0.0	39	167
地方交付税	537,076	556,634	43.4	41.7	426,365	478,746
普通交付税	426,365	478,746	34.5	35.8	426,365	478,746
特別交付税	110,711	77,418	8.9	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	470	－	0.0	－	－
（一般財源計）	674,347	742,533	54.5	55.6	560,633	664,502
交通安全対策特別交付金	190	75	0.0	0.0	190	75
分担金・負担金	7,515	5,595	0.6	0.4	－	175
使用料	20,612	25,669	1.7	1.9	668	472
手数料	5,482	3,779	0.4	0.3	－	1
国庫支出金	120,751	108,910	9.8	8.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	921	－	0.1	－	921
都道府県支出金	68,121	115,055	5.5	8.6	－	－
財産収入	3,591	10,646	0.3	0.8	971	1,660
寄附金	45,183	3,964	3.7	0.3	－	－
繰入金	40,903	63,671	3.3	4.8	－	－
繰越金	64,424	76,738	5.2	5.7	－	－
諸収入	45,849	37,900	3.7	2.8	2,326	2,266
地方債	140,209	140,369	11.3	10.5	－	－
歳入合計	1,237,176	1,335,826	100.0	100.0	564,787	670,073

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	226,101	198,661	19.2	15.8	214,315	178,876	35.9	25.6
うち職員給	141,867	116,198	12.0	9.2				
扶助費	41,489	62,302	3.5	4.9	11,973	19,261	2.0	2.8
公債費	125,174	139,097	10.6	11.0	115,677	123,636	19.4	17.7
元利償還金 元金	113,844	126,699	9.6	10.1	104,347	111,872	17.5	16.0
元利償還金 利子	11,319	12,329	1.0	1.0	11,319	11,694	1.9	1.7
一時借入金利子	11	70	0.0	0.0	11	70	0.0	0.0
（義務的経費計）	392,764	400,060	33.3	31.8	341,965	321,773	57.3	46.0
物件費	186,873	197,818	15.8	15.7	89,470	96,713	15.0	13.8
維持補修費	1,074	18,974	0.1	1.5	1,074	10,218	0.2	1.5
補助費等	90,136	153,863	7.6	12.2	49,348	89,796	8.3	12.8
一部組合負担金	26,605	58,185	2.3	4.6	26,605	45,819	4.5	6.6
上記以外のもの	63,530	95,678	5.4	7.6	22,743	43,977	3.8	6.3
繰出金	112,672	116,565	9.5	9.3	80,075	68,310	13.4	9.8
積立金	51,991	58,394	4.4	4.6				
投資・出資・貸付金	29,630	10,465	2.5	0.8	－	363		
前年度繰上充当金	－	－	－	－	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	315,212	302,787	26.7	24.1	63,435	72,315	10.6	10.3
うち人件費(b)	10,236	4,542	0.9	0.4	10,236	4,166	1.7	0.6
普通建設事業費	231,515	288,550	19.6	22.9	47,783	69,171	8.0	9.9
うち補助	95,445	142,096	8.1	11.3	3,278	9,511	0.5	1.4
うち単独	125,870	141,525	10.7	11.2	41,122	56,195	6.9	8.0
災害復旧事業費	83,697	14,237	7.1	1.1	15,653	3,145	2.6	0.4
失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
歳出合計	1,180,352	1,258,926	100.0	100.0	561,932	587,173	94.2	84.0
うち人件費(a)+(b)	236,337	203,203	20.0	16.1	214,315	178,876	35.9	25.6

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	18,166	20,232	－	6	18,166	20,225
総務費	258,841	257,827	5,488	41,802	188,761	195,662
民生費	163,171	196,341	387	8,114	115,207	123,552
衛生費	105,816	122,792	2,318	15,058	94,476	89,869
労働費	－	2,361	－	－	－	880
農林水産業費	21,533	101,002	6,520	45,273	15,993	41,323
商工費	84,883	55,604	28,940	13,935	54,819	29,967
土木費	180,422	148,792	160,081	90,514	46,730	67,498
消防費	72,887	63,353	19,822	15,637	51,425	45,954
教育費	65,762	137,117	7,961	58,132	58,193	75,660
災害復旧費	83,697	14,237	－	－	15,653	3,145
公債費	125,174	139,132	－	－	115,677	130,104
諸支出費	－	135	－	79	－	135
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳出合計	1,180,352	1,258,926	231,515	288,550	775,101	823,972

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,175,468	3,208,123
歳出総額	3,983,688	3,023,441
歳入歳出差引	191,780	184,682
実質収支	144,743	147,695
経常一般財源等収入額	1,906,156	1,609,248
経常経費充当一般財源等	1,896,520	1,410,156
基準財政収入額	360,893	334,840
基準財政需要額	1,799,876	1,447,779
標準財政規模	2,001,300	1,660,771
経常収支比率％	94.2	84.0
財政力指数	0.20	0.24
実質収支比率％	7.2	8.9
公債費負担比率％	13.9	14.4
実質公債費比率％	8.8	7.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	29.93	21.54
うち技能職員	0.89	0.98
教育公務員	0.30	0.47
臨時職員	－	0.05
合計	30.22	22.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	115,956	92,389
支所・出張所等	7,271	3,885
施設	18,640	19,925
合計	141,867	116,198

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,296
副市区町村長	5,400	5,090
教育長	4,950	4,796
議会議長	2,500	2,482
議会議員	1,800	1,770

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	468,641	917,262
財政調整基金	343,583	433,290
減債基金	16,715	102,541
その他特定目的基金	108,343	381,432
地方債現在高	966,204	1,142,130
翌年度以降支出予定債務負担	13,525	48,618

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303445	和歌山県	高野町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）　3,375　人

項目					数値
道路	実延長			m	168,228
	面積			㎡	900,704
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	16,411
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	242
	うち公営住宅		戸数	戸	242
農道延長（市町村）				m	13,551
林道延長（市町村）				m	45,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	0
		年間総収集量		kl	0
	ごみ	処理人口		人	3,368
		年間総収集量		t	1,615
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	396
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,528
			計画排水区域面積	㎡	1,510,000
			現在排水区域面積	㎡	1,510,000
			計画終末処理場	箇所	2
			現在終末処理場	箇所	2
			計画処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域内人口	人	2,528
			現在水洗便所設置済人口	人	2,525

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	115
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	820,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	252
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,906
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	1
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	83
		延面積		㎡	5,067
財産	行政財産	土地（地積）		㎡	329,480
		建物（延面積）		㎡	51,612
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,901,907
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金			㎡	6,003
	その他の基金			㎡	0

高野町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

	項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	126,848	2,220		
	あ　経常収益	C＋D　B	126,848	2,220		
	（1）営業収益	C	109,167	0		
	（2）営業外収益	D	17,681	2,220		
	2．総費用	F＋J　E	120,598	2,220		
	い　経常費用	G＋H　F	113,422	2,220		
	（1）営業費用	G	106,153	0		
	（2）営業外費用	H	7,269	2,220		
	う　経常利益（損失）	B－F	13,426	0		
	え　特別利益	I	0	0		
	お　特別損失	J	7,176	0		
	3．純利益（損失）	A－E	6,250	0		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		3,650	▲ 58,681		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		50,978	▲ 58,681		
資本的収支	1．資本的収入	①	0	15,778		
	うち企業債		0	0		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	0	15,778		
	2．資本的支出	④	47,099	15,778		
	うち建設改良費		5,008	0		
	3．差引	③－④　⑤	▲ 47,099	0		
	4．補てん財源	⑥	47,099	0		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		111.8%	100.0%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	∞		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		8,500	0		

※　病院については、診療所化に伴い公営企業会計を廃止し、一般会計等において地方債の償還等を行っている想定企業会計である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

	項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（特環）	下水（農集）	下水（特地）	下水（個排）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	17,794	121,273	12,191	7,116	10,908	7,550	323,638
	（1）営業収益		8,859	104,546	1,764	2,616	4,908	3,550	322,777
	（2）営業外収益		8,935	16,727	10,427	4,500	6,000	4,000	861
	2．総費用	②	11,190	84,791	5,193	5,796	7,327	6,460	306,877
	（1）営業費用		5,788	74,614	2,524	4,681	6,742	5,954	306,877
	（2）営業外費用		5,402	10,177	2,669	1,115	585	506	0
	3．収支差引	①－②　③	6,604	36,482	6,998	1,320	3,581	1,090	16,761
資本的収支	1．資本的収入	④	8,665	208,943	73	0	0	0	0
	うち地方債		3,100	82,400	0	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	14,370	245,938	6,842	3,214	3,699	1,412	0
	うち建設改良費		3,240	208,943	0	0	0	0	0
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 5,705	▲ 36,995	▲ 6,769	▲ 3,214	▲ 3,699	▲ 1,412	0
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	899	▲ 513	229	▲ 1,894	▲ 118	▲ 322	16,761
2．積立金		⑧	0	0	0	0	0	0	2,000
3．前年度繰越金		⑨	745	6,538	156	2,789	418	909	28,893
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	1,644	6,025	385	895	300	587	43,654
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	1,644	6,025	385	895	300	587	43,654
分析	他会計繰入金		14,500	26,000	10,500	4,500	6,000	4,000	0

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	621,641	556,280	71,722
うち他会計繰入金	44,000	85,313	24,137
歳出総額	496,446	523,639	68,262
うち他会計繰出金	15,187	574	0
歳入歳出差引額	125,195	32,641	3,460
実質収支	120,506	31,374	3,460

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	13,210 人	
17年国調	14,742 人	
増減率	-10.4 %	
面積	20.79 ㎢	
人口密度	635 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	12,990 人	12,942 人
26. 1. 1	13,238 人	13,187 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	1,005 16.3	1,100 16.1
第２次	1,438 23.4	1,687 24.6
第３次	3,711 60.3	4,045 59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3615 湯浅町	Ⅲ－２	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,113,647	15.2	1,087,525	32.8
地方譲与税	40,175	0.6	40,175	1.2
利子割交付金	4,127	0.1	4,127	0.1
配当割交付金	13,850	0.2	13,850	0.4
株式等譲渡所得割交付金	6,617	0.1	6,617	0.2
地方消費税交付金	138,394	1.9	138,394	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,077	0.1	5,077	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,869	0.0	2,869	0.1
地方交付税	2,256,199	30.9	1,968,981	59.3
内訳 普通交付税	1,968,981	27.0	1,968,981	59.3
内訳 特別交付税	287,218	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,580,955	49.0	3,267,615	98.4
交通安全対策特別交付金	1,690	0.0	1,690	0.1
分担金・負担金	114,684	1.6	197	0.0
使用料	107,221	1.5	5,591	0.2
手数料	7,641	0.1	-	-
国庫支出金	584,941	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	581,705	8.0	-	-
財産収入	94,807	1.3	10,456	0.3
寄附金	28,502	0.4	-	-
繰入金	141,210	1.9	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	110,433	1.5	33,998	1.0
地方債	1,950,629	26.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,929	2.8	-	-
歳入合計	7,304,418	100.0	3,319,547	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,086,011	97.5	32,560
法定普通税	1,086,011	97.5	32,560
市町村民税	466,009	41.8	-
内訳 個人均等割	17,856	1.6	-
内訳 所得割	389,271	35.0	-
内訳 法人均等割	29,381	2.6	-
内訳 法人税割	29,501	2.6	-
固定資産税	495,925	44.5	32,560
うち純固定資産税	493,881	44.3	32,560
軽自動車税	34,432	3.1	-
市町村たばこ税	89,645	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,636	2.5	-
法定目的税	27,636	2.5	-
内訳 入湯税	1,514	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	26,122	2.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,113,647	100.0	32,560

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分 / 平成26年度（千円） / 平成25年度（千円）

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,304,418	8,081,224
歳出総額	7,232,320	8,116,577
歳入歳出差引	72,098	-35,353
翌年度に繰越すべき財源	42,536	20,851
実質収支	29,562	-56,204
単年度収支	85,766	-73,352
積立金	-	77,929
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	71,126	76,507
実質単年度収支	14,640	-71,930

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	326,600	2,840
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,422	3,237
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	117	333,998	2,855
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	6,045
副市区町村長	1	25.07.01	5,320
教育長	1	25.07.01	4,940
議会議長	1	12.12.01	2,800
議会副議長	1	12.12.01	2,350
議会議員	8	12.12.01	2,200

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,352	13.2	901,154	834,247	23.6
うち職員給	590,112	8.2	548,044	-	-
扶助費	969,113	13.4	298,314	298,095	8.5
公債費	559,042	7.7	517,625	515,969	14.6
内訳 元利償還金 元金	473,139	6.5	436,465	434,865	12.3
内訳 元利償還金 利子	85,817	1.2	81,074	81,018	2.3
内訳 一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	2,481,507	34.3	1,717,093	1,648,311	46.7
物件費	799,618	11.1	514,193	410,374	11.6
維持補修費	34,995	0.5	24,532	24,532	0.7
補助費等	1,018,402	14.1	893,077	818,160	23.2
うち一部事務組合負担金	770,918	10.7	770,702	707,639	20.1
繰出金	590,564	8.2	473,753	382,627	10.8
積立金	26,116	0.4	26,116	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	35,353	0.5	35,353		
投資的経費	2,245,765	31.1	347,523		
うち人件費	29,911	0.4	29,911		
内訳 普通建設事業費	2,149,493	29.7	298,284		
内訳 うち補助	149,924	2.1	28,243		
内訳 うち単独	1,998,737	27.6	269,209		
内訳 災害復旧事業費	96,272	1.3	49,239		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,232,320	100.0	4,031,640		

経常経費充当一般財源等計 3,284,004 千円

経常収支比率 93.1％（ 98.9％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,103,738 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,306	1.0	-	69,306
総務費	2,241,491	31.0	1,660,184	637,130
民生費	2,208,426	30.5	176,313	1,110,461
衛生費	771,489	10.7	24,489	749,358
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	227,525	3.1	63,729	102,273
商工費	52,345	0.7	20,055	39,757
土木費	252,757	3.5	127,945	139,872
消防費	253,463	3.5	22,890	234,234
教育費	464,851	6.4	53,888	347,032
災害復旧費	96,272	1.3	-	49,239
公債費	559,042	7.7	-	517,625
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	35,353	0.5	-	35,353
歳出合計	7,232,320	100.0	2,149,493	4,031,640

公営事業等への繰出 合計	591,355	国民健康保険の状況 実質収支	101,896
下水道	32,086	再差引収支	95,578
上水道	791	加入世帯数（世帯）	2,400
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,652
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	146,587	国庫支出金	123
その他	411,891	保険給付費	258

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	994,722	999,464
基準財政需要額	2,963,703	2,915,389
標準税収入額等	1,273,521	1,287,384
標準財政規模	3,450,431	3,414,460
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	0.9	-1.6
公債費負担比率(%)	12.6	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	1.64
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	10.3
将来負担比率(%)	168.6	147.1
積立金現在高 財調	6,803	77,929
減債	-	63,085
特定目的	155,178	129,707
地方債現在高	8,567,321	7,089,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,580	24,627
保証・補償	-	-
その他	159,095	121,337
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	117,032	117,032

徴収率(%)	現年	現計	現年	現計
合計	98.9	95.4	98.9	94.6
市町村民税	99.4	96.9	99.3	96.5
純固定資産税	98.4	93.8	98.4	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	13,210人	27．1．1	12,990人	12,942人
	17年国調	14,742人	26．1．1	13,238人	13,187人
	増減率	-10.4％	増減率	-1.9％	-1.9％
面積（26.10.1）		20.79㎢			
人口密度(国調人口)		635人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,005人	1,100人
第2次	1,438人	1,687人
第3次	3,711人	4,045人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3615 湯浅町	Ⅲ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	85,731	126,147	15.2	19.9	83,720	125,669
地方譲与税	3,093	4,868	0.6	0.8	3,093	4,868
利子割交付金	318	224	0.1	0.0	318	224
配当割交付金	1,066	741	0.2	0.1	1,066	741
株式等譲渡所得割交付金	509	435	0.1	0.1	509	435
地方消費税交付金	10,654	10,977	1.9	1.7	10,654	10,977
ゴルフ場利用税交付金	－	1,026	－	0.2	－	1,026
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－
自動車取得税交付金	391	667	0.1	0.1	391	667
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－	－
地方特例交付金	221	347	0.0	0.1	221	347
地方交付税	173,687	192,371	30.9	30.3	151,577	168,787
普通交付税	151,577	168,787	27.0	26.6	151,577	168,787
特別交付税	22,111	21,653	3.9	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	1,931	－	0.3	－	－
（一般財源計）	275,670	337,802	49.0	53.3	251,548	313,740
交通安全対策特別交付金	130	133	0.0	0.0	130	133
分担金・負担金	8,829	4,720	1.6	0.7	15	35
使用料	8,254	9,488	1.5	1.5	430	618
手数料	588	1,816	0.1	0.3	－	6
国庫支出金	45,030	110,102	8.0	17.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	1,376	－	0.2	－	1,376
都道府県支出金	44,781	47,514	8.0	7.5	－	－
財産収入	7,298	6,084	1.3	1.0	805	2,803
寄附金	2,194	1,306	0.4	0.2	－	－
繰入金	10,871	23,349	1.9	3.7	－	－
繰越金	－	22,071	－	3.5	－	－
諸収入	8,501	12,143	1.5	1.9	2,617	336
地方債	150,164	55,992	26.7	8.8	－	－
歳入合計	562,311	633,898	100.0	100.0	255,546	319,047

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	73,391	89,595	13.2	14.7	64,222	81,124	23.6	24.0
うち職員給	45,428	55,490	8.2	9.1				
扶助費	74,605	60,551	13.4	9.9	22,948	18,006	8.5	5.3
公債費	43,036	60,843	7.7	10.0	39,720	54,823	14.6	16.2
元利償還金 元金	36,423	54,647	6.5	9.0	33,477	48,839	12.3	14.5
元利償還金 利子	6,606	6,184	1.2	1.0	6,237	5,971	2.3	1.8
一時借入金利子	7	13	0.0	0.0	7	13	0.0	0.0
（義務的経費計）	191,032	210,990	34.3	34.6	126,891	153,952	46.7	45.6
物件費	61,556	75,291	11.1	12.4	31,592	45,049	11.6	13.3
維持補修費	2,694	6,027	0.5	1.0	1,889	4,065	0.7	1.2
補助費等	78,399	71,100	14.1	11.7	62,984	47,522	23.2	14.1
一部組合負担金	59,347	32,342	10.7	5.3	54,476	27,206	20.1	8.1
上記以外のもの	19,052	38,758	3.4	6.4	8,508	20,316	3.1	6.0
繰出金	45,463	61,242	8.2	10.1	29,456	42,428	10.8	12.6
積立金	2,010	83,080	0.4	13.6				
投資・出資・貸付金	－	4,634	－	0.8	－	398		
前年度繰上充当金	2,722	39	0.5	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	172,884	96,529	31.1	15.9	26,753	28,285	9.9	8.4
うち人件費(b)	2,303	2,030	0.4	0.3	2,303	1,952	0.8	0.6
普通建設事業費	165,473	91,837	29.7	15.1	22,963	27,087	8.5	8.0
うち補助	11,541	35,367	2.1	5.8	2,174	3,431	0.8	1.0
うち単独	153,867	54,439	27.6	8.9	20,724	23,142	7.6	6.9
災害復旧事業費	7,411	4,692	1.3	0.8	3,791	1,198	1.4	0.4
失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
歳出合計	556,761	608,933	100.0	100.0	252,810	293,414	93.1	86.9
うち人件費(a)+(b)	75,694	91,625	13.6	15.0	64,222	81,124	23.6	24.0

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,335	7,238	－	12	5,335	7,236
総務費	172,555	158,386	127,805	16,340	49,048	132,485
民生費	170,010	139,828	13,573	4,502	85,486	78,710
衛生費	59,391	52,751	1,885	3,873	57,687	44,478
労働費	－	853	－	6	－	292
農林水産業費	17,515	27,517	4,906	8,622	7,873	16,121
商工費	4,030	12,370	1,544	2,876	3,061	7,617
土木費	19,458	53,707	9,849	26,553	10,768	32,171
消防費	19,512	28,440	1,762	6,682	18,032	21,458
教育費	35,785	62,078	4,148	22,338	26,715	40,521
災害復旧費	7,411	4,692	－	－	3,791	1,198
公債費	43,036	60,844	－	－	39,848	58,486
諸支出費	－	189	－	32	－	174
前年度繰上充用金	2,722	39	－	－	2,722	39
歳出合計	556,761	608,933	165,473	91,837	310,365	440,986

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	7,304,418	7,792,695
歳出総額	7,232,320	7,485,797
歳入歳出差引	72,098	306,898
実質収支	29,562	235,250
経常一般財源等収入額	3,319,547	3,922,145
経常経費充当一般財源等	3,284,004	3,607,031
基準財政収入額	994,722	1,360,681
基準財政需要額	2,963,703	3,206,747
標準財政規模	3,450,431	4,064,712
経常収支比率％	93.1	86.9
財政力指数	0.34	0.45
実質収支比率％	0.9	5.8
公債費負担比率％	12.6	12.6
実質公債費比率％	10.3	9.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.85	10.07
うち技能職員	0.46	0.46
教育公務員	0.15	0.30
臨時職員	－	0.01
合計	9.01	10.38

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	32,654	38,919
支所・出張所等	－	4,049
施設	12,774	12,522
合計	45,428	55,490

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,045	7,070
副市区町村長	5,320	5,852
教育長	4,940	5,394
議会議長	2,800	2,973
議会議員	2,200	2,205

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	12,470	354,499
財政調整基金	524	126,793
減債基金	－	29,626
その他特定目的基金	11,946	198,079
地方債現在高	659,532	518,596
翌年度以降支出予定債務負担	13,370	33,134

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303615	和歌山県	湯浅町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）	12,990	人

項目					数値
道路	実延長			m	120,550
	面積			㎡	671,648
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	4
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	12,609
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	359
	うち公営住宅		戸数	戸	131
農道延長（市町村）				m	40,021
林道延長（市町村）				m	630
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	856
		年間総収集量		kl	2,419
	ごみ	処理人口		人	12,878
		年間総収集量		t	3,624
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場	箇所	0
			現在終末処理場	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	1,850,000
			現在排水区域面積	㎡	1,850,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,023
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	240,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,544
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,956
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家 自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	47
		延面積	㎡	3,330
財産	行政財産	土地（地積）	㎡	343,535
		建物（延面積）	㎡	110,224
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,418,436
		建物（延面積）	㎡	501
基金	土地開発基金		㎡	2,016
	その他の基金		㎡	0

湯浅町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	259,674			
	あ　経常収益　C＋D　B	250,265			
	（1）営業収益　C	244,450			
	（2）営業外収益　D	5,815			
	2．総費用　F＋J　E	293,295			
	い　経常費用　G＋H　F	260,405			
	（1）営業費用　G	247,384			
	（2）営業外費用　H	13,021			
	う　経常利益（損失）　B－F	▲ 10,140			
	え　特別利益　I	9,409			
	お　特別損失　J	32,890			
	3．純利益（損失）　A－E	▲ 33,621			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	273			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	10,024			
資本的収支	1．資本的収入　①	791			
	うち企業債	0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	791			
	2．資本的支出　④	70,955			
	うち建設改良費	34,693			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 70,164			
	4．補てん財源　⑥	70,164			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	96.1%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	791			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		下水(農集)	観光（休泊）	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	21,466	24,105	8,762	348,948
	（1）営業収益	5,969	8,937	8,762	348,611
	（2）営業外収益	15,497	15,168	0	337
	2．総費用　②	21,466	24,105	2,385	327,756
	（1）営業費用	15,105	24,105	2,385	327,714
	（2）営業外費用	6,361	0	0	42
	3．収支差引　①－②　③	0	0	6,377	21,192
資本的収支	1．資本的収入　④	18,226	0	0	0
	うち地方債	0	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	18,226	0	0	0
	うち建設改良費	1,985	0	0	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	0	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		0	0	6,377	21,192
2．積立金　⑧		0	0	0	4,081
3．前年度繰越金　⑨		0	0	0	14,087
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	164,512	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		0	0	▲ 158,135	31,198
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	0	▲ 158,135	31,198
分析	他会計繰入金	32,086	4,546	0	0

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　観光（休泊）については、民間譲渡に伴い公営企業会計を廃止し、一般会計等において地方債の償還等を行っている想定企業会計で

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,994,710	1,305,938	149,555
うち他会計繰入金	146,587	200,075	54,895
歳出総額	1,892,814	1,291,013	149,222
うち他会計繰出金	0	0	6,354
歳入歳出差引額	101,896	14,925	333
実質収支	79,448	6,333	333

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	湯浅町開発公社	特例民法法人	0.5	0.5	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	7,714 人	
17年国調	8,071 人	
増減率	-4.4 %	
面積	65.33 km²	
人口密度	118 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,581 人	7,548 人
26. 1. 1	7,677 人	7,651 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	867 24.7	1,052 26.4
第２次	809 23.0	969 24.3
第３次	1,841 52.3	1,933 48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3623 広川町	Ⅱ－０	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	752,657	15.6	752,657	30.9
地方譲与税	35,897	0.7	35,897	1.5
利子割交付金	2,186	0.0	2,186	0.1
配当割交付金	7,382	0.2	7,382	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,539	0.1	3,539	0.1
地方消費税交付金	67,984	1.4	67,984	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,515	0.1	4,515	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,495	0.1	2,495	0.1
地方交付税	1,869,266	38.8	1,549,447	63.6
内訳 普通交付税	1,549,447	32.2	1,549,447	63.6
内訳 特別交付税	319,819	6.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,745,921	57.0	2,426,102	99.6
交通安全対策特別交付金	938	0.0	938	0.0
分担金・負担金	61,626	1.3	-	-
使用料	55,146	1.1	2,105	0.1
手数料	11,531	0.2	-	-
国庫支出金	422,148	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	391,197	8.1	-	-
財産収入	11,559	0.2	-	-
寄附金	1,320	0.0	-	-
繰入金	434,330	9.0	-	-
繰越金	206,077	4.3	-	-
諸収入	116,060	2.4	5,618	0.2
地方債	360,400	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,300	3.1	-	-
歳入合計	4,818,253	100.0	2,434,763	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	752,351	100.0	33,046
法定普通税	752,351	100.0	33,046
市町村民税	258,039	34.3	2,840
内訳 個人均等割	10,485	1.4	-
内訳 所得割	213,747	28.4	-
内訳 法人均等割	10,555	1.4	1,759
内訳 法人税割	23,252	3.1	1,081
固定資産税	433,462	57.6	30,206
うち純固定資産税	433,006	57.5	30,206
軽自動車税	21,831	2.9	-
市町村たばこ税	39,019	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	306	0.0	-
法定目的税	306	0.0	-
内訳 入湯税	306	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	752,657	100.0	33,046

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,818,253	5,154,296
歳出総額	4,540,902	4,948,219
歳入歳出差引	277,351	206,077
翌年度に繰越すべき財源	177,886	54,987
実質収支	99,465	151,090
単年度収支	-51,625	37,889
積立金	36	68
繰上償還金	56,152	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,563	37,957

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	205,440	2,568
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	82	212,902	2,596
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,200
副市区町村長	1	18.01.01	5,200
教育長	1	18.01.01	5,000
議会議長	1	9.01.01	2,500
議会副議長	1	9.01.01	2,100
議会議員	8	9.01.01	1,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	643,777	14.2	557,520	535,547	20.7
うち職員給	390,376	8.6	313,497	-	-
扶助費	521,658	11.5	165,658	165,435	6.4
公債費	505,087	11.1	475,946	419,794	16.2
内訳 元利償還金 元金	459,249	10.1	431,632	375,480	14.5
内訳 元利償還金 利子	45,838	1.0	44,314	44,314	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,670,522	36.8	1,199,044	1,120,776	43.4
物件費	632,958	13.9	487,419	343,618	13.3
維持補修費	70,312	1.5	53,328	53,328	2.1
補助費等	619,332	13.6	566,420	521,453	20.2
うち一部事務組合負担金	455,980	10.0	447,296	420,893	16.3
繰出金	355,285	7.8	295,387	258,955	10.0
積立金	383,095	8.4	381,597	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	809,398	17.8	287,378		
うち人件費	22,629	0.5	21,274		
内訳 普通建設事業費	741,479	16.3	274,466		
内訳 うち補助	290,379	6.4	22,285		
内訳 うち単独	449,112	9.9	250,292		
内訳 災害復旧事業費	67,919	1.5	12,912		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,540,902	100.0	3,270,573		

経常経費充当一般財源等計 2,298,130 千円

経常収支比率 88.9％（ 94.4％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,547,214 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,643	1.3	-	59,643
総務費	460,031	10.1	24,560	394,289
民生費	1,107,554	24.4	1,798	608,127
衛生費	452,143	10.0	15,364	431,829
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	278,057	6.1	150,496	125,243
商工費	30,919	0.7	14,941	23,057
土木費	431,531	9.5	310,271	187,688
消防費	288,911	6.4	114,070	179,239
教育費	859,107	18.9	109,979	772,600
災害復旧費	67,919	1.5	-	12,912
公債費	505,087	11.1	-	475,946
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,540,902	100.0	741,479	3,270,573

公営事業等への繰出	
合計	355,285
簡易水道	16,378
下水道	9,923
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	107,880
その他	221,104

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,166
再差引収支	-30,031
加入世帯数（世帯）	1,313
被保険者数（人）	2,731
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	138
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	666,080	653,551
基準財政需要額	2,215,527	2,239,021
標準税収入額等	851,029	838,338
標準財政規模	2,549,778	2,577,998
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	3.9	5.9
公債費負担比率(%)	13.4	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.1	6.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	768,013	767,977
減債	294,732	594,717
特定目的	2,121,655	1,865,417
地方債現在高	3,996,414	4,095,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	425,612	425,612

徴収率(%)	現年		計	
合計	98.8	95.6	98.7	95.1
市町村民税	99.2	97.3	98.9	96.3
純固定資産税	98.5	94.1	98.5	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	7,714人	27．1．1	7,581人	7,548人
	17年国調	8,071人	26．1．1	7,677人	7,651人
	増減率	-4.4％	増減率	-1.3％	-1.3％
面積(26.10.1)		65.33㎢			
人口密度(国調人口)		118人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	867人	1,052人
第2次	809人	969人
第3次	1,841人	1,933人

都道府県名	団体名
30	3623
和歌山県	広川町

市町村類型	Ⅱ－0
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	99,282	108,243	15.6	11.7	99,282	107,979
地方譲与税	4,735	11,584	0.7	1.3	4,735	11,584
利子割交付金	288	185	0.0	0.0	288	185
配当割交付金	974	471	0.2	0.1	974	471
株式等譲渡所得割交付金	467	274	0.1	0.0	467	274
地方消費税交付金	8,968	11,156	1.4	1.2	8,968	11,156
ゴルフ場利用税交付金	-	530	-	0.1	-	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	596	1,339	0.1	0.1	596	1,339
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	329	204	0.1	0.0	329	204
地方交付税	246,572	416,536	38.8	45.0	204,386	375,354
普通交付税	204,386	375,354	32.2	40.6	204,386	375,354
特別交付税	42,187	40,176	6.6	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	1,005	-	0.1	-	-
（一般財源計）	362,211	550,520	57.0	59.5	320,024	509,075
交通安全対策特別交付金	124	147	0.0	0.0	124	147
分担金・負担金	8,129	6,531	1.3	0.7	-	114
使用料	7,274	18,714	1.1	2.0	278	424
手数料	1,521	2,282	0.2	0.2	-	15
国庫支出金	55,685	72,516	8.8	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	379	-	0.0	-	379
都道府県支出金	51,602	68,422	8.1	7.4	-	-
財産収入	1,525	6,116	0.2	0.7	-	1,265
寄附金	174	6,921	0.0	0.7	-	-
繰入金	57,292	29,942	9.0	3.2	-	-
繰越金	27,183	33,230	4.3	3.6	-	-
諸収入	15,309	21,437	2.4	2.3	741	1,195
地方債	47,540	108,314	7.5	11.7	-	-
歳入合計	635,570	925,469	100.0	100.0	321,166	512,614

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	84,920	138,183	14.2	15.6	70,643	127,050	20.7	23.6
うち職員給	51,494	85,192	8.6	9.6				
扶助費	68,811	63,281	11.5	7.1	21,822	19,088	6.4	3.5
公債費	66,625	110,157	11.1	12.4	55,374	101,801	16.2	18.9
元利償還金 元金	60,579	99,329	10.1	11.2	49,529	91,469	14.5	17.0
元利償還金 利子	6,046	10,790	1.0	1.2	5,845	10,294	1.7	1.9
一時借入金利子	-	39	-	0.0	-	39	-	0.0
（義務的経費計）	220,356	311,622	36.8	35.1	147,840	247,940	43.4	46.0
物件費	83,493	121,857	13.9	13.7	45,326	68,542	13.3	12.7
維持補修費	9,275	16,273	1.5	1.8	7,034	10,930	2.1	2.0
補助費等	81,695	125,742	13.6	14.2	68,784	68,148	20.2	12.6
一部組合負担金	60,148	52,164	10.0	5.9	55,519	39,468	16.3	7.3
上記以外のもの	21,548	73,578	3.6	8.3	13,265	28,680	3.9	5.3
繰出金	46,865	80,898	7.8	9.1	34,158	54,621	10.0	10.1
積立金	50,534	39,038	8.4	4.4				
投資・出資・貸付金	-	10,367	-	1.2	-	506		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	106,767	182,171	17.8	20.5	37,908	49,690	11.1	9.2
うち人件費(b)	2,985	3,103	0.5	0.3	2,806	2,510	0.8	0.5
普通建設事業費	97,808	175,675	16.3	19.8	36,204	47,506	10.6	8.8
うち補助	38,304	82,227	6.4	9.3	2,940	7,849	0.9	1.5
うち単独	59,242	87,698	9.9	9.9	33,016	38,069	9.7	7.1
災害復旧事業費	8,959	6,472	1.5	0.7	1,703	2,164	0.5	0.4
失業対策事業費	-	25	-	0.0	-	20	-	0.0
歳出合計	598,985	887,970	100.0	100.0	303,143	450,687	88.9	83.6
うち人件費(a)+(b)	87,905	141,286	14.7	15.9	70,643	127,050	20.7	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,867	11,001	-	52	7,867	10,995
総務費	60,682	153,073	3,240	22,550	52,010	116,078
民生費	146,096	172,833	237	11,947	80,217	101,853
衛生費	59,642	81,487	2,027	6,283	56,962	67,162
労働費	-	1,104	-	34	-	372
農林水産業費	36,678	90,368	19,852	37,433	16,521	39,972
商工費	4,078	25,673	1,971	6,595	3,041	14,505
土木費	56,923	94,647	40,927	53,216	24,758	51,491
消防費	38,110	47,460	15,047	9,749	23,643	31,086
教育費	113,324	93,510	14,507	27,752	101,913	67,001
災害復旧費	8,959	6,472	-	-	1,703	2,164
公債費	66,625	110,195	-	-	62,781	105,035
諸支出費	-	148	-	63	-	70
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	598,985	887,970	97,808	175,675	431,417	607,784

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,818,253	6,267,449
歳出総額	4,540,902	6,013,499
歳入歳出差引	277,351	253,950
実質収支	99,465	203,372
経常一般財源等収入額	2,434,763	3,471,516
経常経費充当一般財源等	2,298,130	3,052,140
基準財政収入額	666,080	707,160
基準財政需要額	2,215,527	3,134,678
標準財政規模	2,549,778	3,629,478
経常収支比率％	88.9	83.6
財政力指数	0.30	0.23
実質収支比率％	3.9	5.6
公債費負担比率％	13.4	16.3
実質公債費比率％	6.1	9.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.55	14.77
うち技能職員	-	0.56
教育公務員	0.26	0.55
臨時職員	-	0.20
合計	10.82	15.52

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	38,784	63,253
支所・出張所等	-	3,064
施設	12,710	18,876
合計	51,494	85,192

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,200	6,912
副市区町村長	5,200	5,685
教育長	5,000	5,337
議会議長	2,500	2,737
議会議員	1,950	1,935

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	420,050	513,940
財政調整基金	101,308	209,578
減債基金	38,878	67,994
その他特定目的基金	279,865	236,368
地方債現在高	527,162	936,710
翌年度以降支出予定債務負担	-	41,866

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303623	和歌山県	広川町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）	7,581	人

項目					数値
道路	実延長			m	130,408
	面積			㎡	725,338
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	236
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	10,967
林道延長（市町村）				m	21,580
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,231
		年間総収集量		kl	1,942
	ごみ	処理人口		人	7,531
		年間総収集量		t	1,840
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	4,794
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	133
			計画排水区域面積	㎡	2,060,000
			現在排水区域面積	㎡	81,721
			計画終末処理場	箇所	1
			現在終末処理場	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	2,060,000
			現在処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域内人口	人	133
			現在水洗便所設置済人口	人	133

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,830
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	3,015
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	9
		延面積		㎡	585
財産	行政財産	土地（地積）		㎡	232,318
		建物（延面積）		㎡	50,440
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,870,952
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金			㎡	0
	その他の基金			㎡	0

広川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（特環）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	103,974	11,830	348,948	
	（1）営業収益	90,612	3,931	348,611	
	（2）営業外収益	13,362	7,899	337	
	2．総費用　②	76,501	8,063	327,756	
	（1）営業費用	74,081	6,026	327,714	
	（2）営業外費用	2,420	2,037	42	
	3．収支差引　①－②　③	27,473	3,767	21,192	
資本的収支	1．資本的収入　④	34,446	2,024	0	
	うち地方債	30,100	0	0	
	2．資本的支出　⑤	101,477	5,791	0	
	うち建設改良費	96,489	626	0	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 67,031	▲ 3,767	0	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 39,558	0	21,192	
2．積立金　⑧		0	0	4,081	
3．前年度繰越金　⑨		53,000	0	14,087	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		13,442	0	31,198	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		5,610	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		7,832	0	31,198	
分析	他会計繰入金	16,377	9,923	0	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,183,824	772,827	71,444
うち他会計繰入金	107,880	116,038	27,838
歳出総額	1,182,658	772,673	70,028
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	1,166	154	1,416
実質収支	▲ 9,693	▲ 11,568	1,416

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	27,162 人	
17年国調	28,640 人	
増減率	-5.2 %	
面積	351.84 km²	
人口密度	77 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	27,460 人	27,394 人
26. 1. 1	27,568 人	27,504 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,059 30.0	4,644 31.9
第2次	2,636 19.5	2,900 19.9
第3次	6,817 50.5	6,975 47.9

都道府県名	団体名	市町村類型
30	3666	V－0
和歌山県	有田川町	地方交付税種地 2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,965,943	19.5	2,965,943	31.1
地方譲与税	159,187	1.0	159,187	1.7
利子割交付金	9,299	0.1	9,299	0.1
配当割交付金	31,462	0.2	31,462	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,104	0.1	15,104	0.2
地方消費税交付金	267,468	1.8	267,468	2.8
ゴルフ場利用税交付金	36,634	0.2	36,634	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,094	0.1	20,094	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,384	0.1	10,384	0.1
地方交付税	6,848,677	45.1	5,994,138	62.9
内訳 普通交付税	5,994,138	39.4	5,994,138	62.9
内訳 特別交付税	854,539	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,364,252	68.2	9,509,713	99.9
交通安全対策特別交付金	3,439	0.0	3,439	0.0
分担金・負担金	42,207	0.3	-	-
使用料	219,594	1.4	5,106	0.1
手数料	38,422	0.3	7	0.0
国庫支出金	1,162,007	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,249,631	8.2	-	-
財産収入	103,484	0.7	-	-
寄附金	2,220	0.0	-	-
繰入金	111,953	0.7	-	-
繰越金	339,520	2.2	-	-
諸収入	202,210	1.3	5,548	0.1
地方債	1,362,500	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	580,700	3.8	-	-
歳入合計	15,201,439	100.0	9,523,813	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,952,234	99.5	-
法定普通税	2,952,234	99.5	-
市町村民税	1,162,219	39.2	-
内訳 個人均等割	40,760	1.4	-
内訳 所得割	953,379	32.1	-
内訳 法人均等割	51,722	1.7	-
内訳 法人税割	116,358	3.9	-
固定資産税	1,484,960	50.1	-
うち純固定資産税	1,481,449	49.9	-
軽自動車税	84,663	2.9	-
市町村たばこ税	220,392	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,709	0.5	-
法定目的税	13,709	0.5	-
内訳 入湯税	13,709	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,965,943	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	15,201,439	17,083,690
歳出総額	14,719,818	16,744,170
歳入歳出差引	481,621	339,520
翌年度に繰越すべき財源	171,419	100,310
実質収支	310,202	239,210
単年度収支	70,992	-134,535
積立金	7,402	7,924
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	78,394	-126,611

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	322	1,007,860	3,130
うち消防職員	64	194,176	3,034
うち技能労務員	27	92,961	3,443
教育公務員	4	15,812	3,953
臨時職員	-	-	-
合計	326	1,023,672	3,140
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	26.02.01	5,000
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,959,200	20.1	2,733,667	2,669,262	26.4
うち職員給	1,895,819	12.9	1,895,819	-	-
扶助費	1,270,394	8.6	316,483	315,938	3.1
公債費	2,489,162	16.9	2,476,975	2,476,975	24.5
内訳 元利償還金 元金	2,161,469	14.7	2,149,282	2,149,282	21.3
内訳 元利償還金 利子	327,588	2.2	327,588	327,588	3.2
内訳 一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	6,718,756	45.6	5,527,125	5,462,175	54.1
物件費	2,017,481	13.7	1,338,520	1,096,850	10.9
維持補修費	189,265	1.3	176,674	174,385	1.7
補助費等	1,168,052	7.9	905,982	825,909	8.2
うち一部事務組合負担金	519,283	3.5	519,283	491,774	4.9
繰出金	1,948,842	13.2	1,763,398	1,390,068	13.8
積立金	1,118,244	7.6	1,004,779	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,559,178	10.6	398,475		
うち人件費	84,136	0.6	75,389		
内訳 普通建設事業費	1,219,483	8.3	350,903		
内訳 うち補助	447,692	3.0	10,663		
内訳 うち単独	733,660	5.0	335,692		
内訳 災害復旧事業費	339,695	2.3	47,572		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,719,818	100.0	11,114,953		

経常経費充当一般財源等計 8,949,387 千円

経常収支比率 88.6％（ 94.0％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,596,574 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,192	0.8	-	112,192
総務費	2,203,976	15.0	24,869	1,912,122
民生費	3,893,266	26.4	33,557	2,387,901
衛生費	1,219,614	8.3	86,189	1,159,797
労働費	44,783	0.3	-	909
農林水産業費	1,274,895	8.7	244,787	683,589
商工費	203,217	1.4	12,328	186,612
土木費	932,953	6.3	463,569	569,598
消防費	875,510	5.9	220,236	648,606
教育費	1,130,555	7.7	133,948	929,080
災害復旧費	339,695	2.3	-	47,572
公債費	2,489,162	16.9	-	2,476,975
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,719,818	100.0	1,219,483	11,114,953

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	1,949,625
下水道	466,497
簡易水道	260,477
観光施設	3,128
上水道	783
国民健康保険	283,759
その他	934,981

国民健康保険の状況	
実質収支	66,713
再差引収支	-176,561
加入世帯数（世帯）	4,498
被保険者数（人）	9,075
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	262

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	2,673,216	2,631,901
基準財政需要額	7,638,234	7,628,870
標準税収入額等	3,419,417	3,391,515
標準財政規模	9,994,278	10,189,025
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	3.1	2.3
公債費負担比率(%)	21.4	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.2	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	54.6	65.9
積立金現在高 財調	4,058,551	4,051,149
積立金現在高 減債	660,980	360,692
積立金現在高 特定目的	5,574,949	4,838,096
地方債現在高	23,550,399	24,349,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	444,028	283,869
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	552,215	263,941
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	現計
合計	99.3 97.2	99.1 96.6
市町村民税	99.5 98.0	99.2 97.2
純固定資産税	99.0 96.3	98.8 95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	27,162人	27.1.1	27,460人	27,394人
	17年国調	28,640人	26.1.1	27,568人	27,504人
	増減率	-5.2%	増減率	-0.4%	-0.4%
面積(26.10.1)		351.84㎢			
人口密度(国調人口)		77人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,059人	4,644人
第2次	2,636人	2,900人
第3次	6,817人	6,975人

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
30	3666	地方交付税種地	2-1
和歌山県	有田川町		

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	108,010	103,747	19.5	18.8	108,010	103,419
地方譲与税	5,797	6,442	1.0	1.2	5,797	6,442
利子割交付金	339	215	0.1	0.0	339	215
配当割交付金	1,146	624	0.2	0.1	1,146	624
株式等譲渡所得割交付金	550	351	0.1	0.1	550	351
地方消費税交付金	9,740	10,757	1.8	1.9	9,740	10,757
ゴルフ場利用税交付金	1,334	347	0.2	0.1	1,334	347
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	732	739	0.1	0.1	732	739
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	378	323	0.1	0.1	378	323
地方交付税	249,406	214,297	45.1	38.8	218,286	195,396
普通交付税	218,286	195,396	39.4	35.4	218,286	195,396
特別交付税	31,119	18,899	5.6	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	2	-	0.0	-	-
（一般財源計）	377,431	337,843	68.2	61.2	346,311	318,613
交通安全対策特別交付金	125	143	0.0	0.0	125	143
分担金・負担金	1,537	5,694	0.3	1.0	-	-
使用料	7,997	8,580	1.4	1.6	186	303
手数料	1,399	1,952	0.3	0.4	0	17
国庫支出金	42,316	50,498	7.6	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	37	-	0.0	-	37
都道府県支出金	45,507	37,181	8.2	6.7	-	-
財産収入	3,769	3,203	0.7	0.6	-	890
寄附金	81	740	0.0	0.1	-	-
繰入金	4,077	14,334	0.7	2.6	-	-
繰越金	12,364	19,961	2.2	3.6	-	-
諸収入	7,364	13,859	1.3	2.5	202	173
地方債	49,618	58,347	9.0	10.6	-	-
歳入合計	553,585	552,370	100.0	100.0	346,825	320,175

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	107,764	89,163	20.1	16.9	97,205	81,862	26.4	24.1
うち職員給	69,039	57,123	12.9	10.8				
扶助費	46,263	65,203	8.6	12.3	11,505	20,072	3.1	5.9
公債費	90,647	71,801	16.9	13.6	90,203	68,408	24.5	20.1
元利償還金 元金	78,713	63,707	14.7	12.1	78,270	60,396	21.3	17.8
元利償還金 利子	11,930	8,080	2.2	1.5	11,930	7,999	3.2	2.4
一時借入金利子	4	14	0.0	0.0	4	14	0.0	0.0
（義務的経費計）	244,674	226,166	45.6	42.8	198,914	170,343	54.1	50.1
物件費	73,470	67,582	13.7	12.8	39,944	44,585	10.9	13.1
維持補修費	6,892	6,542	1.3	1.2	6,351	5,613	1.7	1.6
補助費等	42,536	59,261	7.9	11.2	30,077	38,411	8.2	11.3
一部組合負担金	18,911	26,312	3.5	5.0	17,909	22,102	4.9	6.5
上記以外のもの	23,626	32,949	4.4	6.2	12,168	16,309	3.3	4.8
繰出金	70,970	61,127	13.2	11.6	50,622	37,607	13.8	11.1
積立金	40,723	20,600	7.6	3.9				
投資・出資・貸付金	-	6,034	-	1.1	-	434		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	56,780	81,225	10.6	15.4	14,511	23,568	3.9	6.9
うち人件費(b)	3,064	2,622	0.6	0.5	2,745	2,352	0.7	0.7
普通建設事業費	44,409	78,556	8.3	14.9	12,779	23,106	3.5	6.8
うち補助	16,303	35,244	3.0	6.7	388	5,106	0.1	1.5
うち単独	26,717	40,810	5.0	7.7	12,225	17,323	3.3	5.1
災害復旧事業費	12,371	2,669	2.3	0.5	1,732	462	0.5	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	536,046	528,538	100.0	100.0	325,906	296,993	88.6	87.3
うち人件費(a)+(b)	110,828	91,785	20.7	17.4	97,205	81,862	26.4	24.1

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,086	4,679	-	-	4,086	4,679
総務費	80,261	81,925	906	9,921	69,633	63,757
民生費	141,780	144,612	1,222	4,645	86,959	82,349
衛生費	44,414	43,261	3,139	2,171	42,236	38,829
労働費	1,631	1,007	-	44	33	270
農林水産業費	46,427	42,508	8,914	15,217	24,894	23,290
商工費	7,400	9,598	449	537	6,796	5,853
土木費	33,975	41,761	16,882	22,993	20,743	26,466
消防費	31,883	30,092	8,020	8,201	23,620	20,848
教育費	41,171	54,519	4,878	14,826	33,834	38,925
災害復旧費	12,371	2,669	-	-	1,732	462
公債費	90,647	71,801	-	-	90,203	68,845
諸支出費	-	105	-	-	-	105
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	536,046	528,538	44,409	78,556	404,769	374,681

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	15,201,439	13,132,663
歳出総額	14,719,818	12,566,043
歳入歳出差引	481,621	566,620
実質収支	310,202	472,138
経常一般財源等収入額	9,523,813	7,612,200
経常経費充当一般財源等	8,949,387	7,061,039
基準財政収入額	2,673,216	2,268,595
基準財政需要額	7,638,234	6,250,063
標準財政規模	9,994,278	8,014,102
経常収支比率 %	88.6	87.3
財政力指数	0.34	0.38
実質収支比率 %	3.1	5.9
公債費負担比率 %	21.4	17.3
実質公債費比率 %	11.2	10.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.73	9.98
うち技能職員	0.98	0.54
教育公務員	0.15	0.12
臨時職員	-	0.01
合計	11.87	10.11

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	38,564	36,683
支所・出張所等	11,480	4,959
施設	18,996	15,481
合計	69,039	57,123

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,776
副市区町村長	5,800	6,221
教育長	5,000	5,676
議会議長	3,000	3,168
議会議員	2,300	2,287

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	374,890	233,815
財政調整基金	147,799	95,258
減債基金	24,071	24,079
その他特定目的基金	203,021	114,478
地方債現在高	857,626	621,149
翌年度以降支出予定債務負担	36,280	19,883

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303666	和歌山県	有田川町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）	27,460	人

項目					数値
道路	実延長			m	751,534
	面積			㎡	3,473,048
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	16
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	32,164
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	193
	うち公営住宅		戸数	戸	124
農道延長（市町村）				m	49,012
林道延長（市町村）				m	149,221
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	11,097
		年間総収集量		kl	7,931
	ごみ	処理人口		人	27,460
		年間総収集量		t	5,951
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	10,158
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	7,290
			計画排水区域面積	㎡	3,350,000
			現在排水区域面積	㎡	2,200,000
			計画終末処理場	箇所	1
			現在終末処理場	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	3,350,000
			現在処理区域面積	㎡	2,200,000
			現在処理区域内人口	人	7,290
			現在水洗便所設置済人口	人	3,794

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	4,501
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,592,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	56
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	50,000
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	4,516
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	10
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,927
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	11
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	3
	青年の家自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	159
		延面積	㎡	11,259
財産	行政財産	土地（地積）	㎡	804,773
		建物（延面積）	㎡	189,937
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,049,438
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金		㎡	0
	その他の基金		㎡	0

有田川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

	項目　／　事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	430,304			
	あ　経常収益	C＋D　B	421,971			
	（1）営業収益	C	351,921			
	（2）営業外収益	D	70,050			
	2．総費用	F＋J　E	407,396			
	い　経常費用	G＋H　F	335,944			
	（1）営業費用	G	316,636			
	（2）営業外費用	H	19,308			
	う　経常利益（損失）	B－F	86,027			
	え　特別利益	I	8,333			
	お　特別損失	J	71,452			
	3．純利益（損失）	A－E	22,908			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		21,277			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		629,932			
資本的収支	1．資本的収入	①	186,827			
	うち企業債		0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0			
	純計	①－② ③	186,827			
	2．資本的支出	④	355,770			
	うち建設改良費		287,127			
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 168,943			
	4．補てん財源	⑥	168,943			
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0			
	6．当年度未借入額	⑧	0			
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）		125.6%			
	2．累積欠損金比率（%）		－			
	3．不良債務比率（%）		－			
	4．不良債務額		0			
	5．他会計繰入金		783			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

	項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（農集）	下水（簡排）	下水（特地）	観光（その他）	介護サービス	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	327,486	285,551	213,654	1,602	5,624	281,736	0	348,948
	（1）営業収益		210,252	52,352	49,571	892	4,380	210,412	0	348,611
	（2）営業外収益		117,234	233,199	164,083	710	1,244	71,324	0	337
	2．総費用	②	219,668	208,825	166,351	1,602	5,221	278,065	0	327,756
	（1）営業費用		160,577	105,597	127,179	1,403	4,366	277,159	0	327,714
	（2）営業外費用		59,091	103,228	39,172	199	855	906	0	42
	3．収支差引	①－② ③	107,818	76,726	47,303	0	403	3,671	0	21,192
資本的収支	1．資本的収入	④	437,665	1,025,978	64,906	466	2,933	0	0	0
	うち地方債		234,800	528,500	0	0	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	548,558	1,037,269	112,209	466	3,336	3,736	0	0
	うち建設改良費		333,585	936,067	0	0	0	0	0	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 110,893	▲ 11,291	▲ 47,303	0	▲ 403	▲ 3,736	0	0
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 3,075	65,435	0	0	0	▲ 65	0	21,192
2．積立金		⑧	24	65,435	0	0	0	0	0	4,081
3．前年度繰越金		⑨	3,567	0	0	0	0	10,899	0	14,087
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	468	0	0	0	0	10,834	0	31,198
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	82	0	0	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	386	0	0	0	0	10,834	0	31,198
分析	他会計繰入金		260,477	237,905	223,889	1,176	3,527	69,539	0	0

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,814,130	2,866,205	326,006
うち他会計繰入金	283,759	450,536	119,073
歳出総額	3,747,417	2,865,725	320,430
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	66,713	480	5,576
実質収支	66,713	▲ 16,054	5,576

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

	項目 ＼ 第三セクター等名	法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	有田川町ふるさと開発公社	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	有田観光物産センター	株式会社	50.0	13.0	26.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　有田観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額27.0（百万円）、出資比率54.0%。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	8,077 人	
17年国調	8,462 人	
増減率	-4.5 %	
面積	12.77 k㎡	
人口密度	632 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,722 人	7,695 人
26. 1. 1	7,843 人	7,821 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	255 7.4	307 8.4
第２次	690 20.1	762 20.9
第３次	2,486 72.5	2,580 70.7

都道府県名	団体名	市町村類型
30 和歌山県	3810 美浜町	Ⅱ－２
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	630,192	16.6	630,192	29.7
地方譲与税	20,681	0.5	20,681	1.0
利子割交付金	3,060	0.1	3,060	0.1
配当割交付金	10,282	0.3	10,282	0.5
株式等譲渡所得割交付金	4,915	0.1	4,915	0.2
地方消費税交付金	71,314	1.9	71,314	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,596	0.1	2,596	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,317	0.1	2,317	0.1
地方交付税	1,531,587	40.4	1,376,710	64.9
内訳 普通交付税	1,376,710	36.3	1,376,710	64.9
内訳 特別交付税	154,877	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,276,944	60.1	2,122,067	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,155	0.4	-	-
使用料	40,469	1.1	-	-
手数料	23,142	0.6	-	-
国庫支出金	332,914	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	230,317	6.1	-	-
財産収入	4,395	0.1	-	-
寄附金	1,961	0.1	-	-
繰入金	345,377	9.1	-	-
繰越金	228,958	6.0	-	-
諸収入	62,491	1.6	300	0.0
地方債	229,600	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,600	3.5	-	-
歳入合計	3,790,723	100.0	2,122,367	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	630,192	100.0	-
法定普通税	630,192	100.0	-
市町村民税	316,090	50.2	-
内訳 個人均等割	11,966	1.9	-
内訳 所得割	289,012	45.9	-
内訳 法人均等割	8,014	1.3	-
内訳 法人税割	7,098	1.1	-
固定資産税	271,175	43.0	-
うち純固定資産税	268,630	42.6	-
軽自動車税	19,601	3.1	-
市町村たばこ税	23,326	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	630,192	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,790,723	4,026,129
歳出総額	3,605,227	3,797,171
歳入歳出差引	185,496	228,958
翌年度に繰越すべき財源	9,005	4,236
実質収支	176,491	224,722
単年度収支	-48,231	28,685
積立金	226,076	323,305
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	310,000	400,000
実質単年度収支	-132,155	-48,010

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	187,884	2,763
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	14,636	3,659
臨時職員	-	-	-
合計	72	202,520	2,813
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	608,443	16.9	586,591	567,459	25.2
うち職員給	350,001	9.7	330,049	-	-
扶助費	395,785	11.0	120,142	120,142	5.3
公債費	338,513	9.4	325,165	325,165	14.4
内訳 元利償還金 元金	296,497	8.2	284,630	284,630	12.6
内訳 元利償還金 利子	42,016	1.2	40,535	40,535	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,342,741	37.2	1,031,898	1,012,766	44.9
物件費	668,166	18.5	469,012	374,896	16.6
維持補修費	6,328	0.2	5,854	5,740	0.3
補助費等	506,208	14.0	480,864	413,179	18.3
うち一部事務組合負担金	292,012	8.1	282,826	241,710	10.7
繰出金	484,204	13.4	433,271	331,085	14.7
積立金	227,945	6.3	223,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	369,635	10.3	143,628		
うち人件費	9,233	0.3	9,233		
内訳 普通建設事業費	369,635	10.3	143,628		
内訳 うち補助	178,222	4.9	10,244		
内訳 うち単独	190,653	5.3	132,814		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,605,227	100.0	2,787,527		

経常経費充当一般財源等計	2,137,666 千円
経常収支比率	94.8％（ 100.7％） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,973,023 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,963	1.9	-	67,963
総務費	727,294	20.2	9,194	661,270
民生費	1,014,362	28.1	647	604,476
衛生費	397,346	11.0	2,496	369,727
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	150,612	4.2	61,557	100,284
商工費	17,535	0.5	5,473	13,556
土木費	306,437	8.5	145,737	227,440
消防費	206,246	5.7	49,763	174,124
教育費	378,919	10.5	94,768	243,522
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	338,513	9.4	-	325,165
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,605,227	100.0	369,635	2,787,527

公営事業等への繰出	
合計	591,232
下水道	146,537
病院	106,779
介護サービス	874
上水道	249
国民健康保険	77,145
その他	259,648

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,995
再差引収支	32,276
加入世帯数（世帯）	1,348
被保険者数（人）	2,266
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	591,489	575,121
基準財政需要額	1,968,199	1,976,776
標準税収入額等	752,770	736,521
標準財政規模	2,262,138	2,274,490
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	7.8	9.9
公債費負担比率(%)	10.9	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	8.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	45.2	37.6
積立金現在高 財調	1,340,010	1,423,934
積立金現在高 減債	64,103	64,965
積立金現在高 特定目的	262,960	291,283
地方債現在高	3,148,805	3,215,702
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	224,456	125,409
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	32,131	69,384
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年		計	
合計	98.9	95.5	98.6	95.1
市町村民税	99.4	97.2	98.8	96.5
純固定資産税	98.3	93.5	98.4	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	8,077 人	27．1．1	7,722 人	7,695 人
	17年国調	8,462 人	26．1．1	7,843 人	7,821 人
	増減率	-4.5 %	増減率	-1.5 %	-1.6 %
面積（26.10.1）		12.77 km²			
人口密度(国調人口)		632 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	255 人	307 人
第2次	690 人	762 人
第3次	2,486 人	2,580 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
30	3810	地方交付税種地	2-2
和歌山県	美浜町		

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	81,610	130,703	16.6	16.5	81,610	130,363
地方譲与税	2,678	5,861	0.5	0.7	2,678	5,861
利子割交付金	396	243	0.1	0.0	396	243
配当割交付金	1,332	741	0.3	0.1	1,332	741
株式等譲渡所得割交付金	636	437	0.1	0.1	636	437
地方消費税交付金	9,235	11,357	1.9	1.4	9,235	11,357
ゴルフ場利用税交付金	-	1,047	-	0.1	-	1,047
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	336	833	0.1	0.1	336	833
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	300	319	0.1	0.0	300	319
地方交付税	198,341	254,077	40.4	32.1	178,284	216,192
普通交付税	178,284	216,192	36.3	27.3	178,284	216,192
特別交付税	20,057	32,933	4.1	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	4,952	-	0.6	-	-
（一般財源計）	294,865	405,619	60.1	51.3	274,808	367,394
交通安全対策特別交付金	-	135	-	0.0	-	135
分担金・負担金	1,833	5,166	0.4	0.7	-	126
使用料	5,241	11,497	1.1	1.5	-	554
手数料	2,997	2,589	0.6	0.3	-	2
国庫支出金	43,112	143,166	8.8	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	270	-	0.0	-	270
都道府県支出金	29,826	63,674	6.1	8.1	-	-
財産収入	569	8,379	0.1	1.1	-	2,477
寄附金	254	2,138	0.1	0.3	-	-
繰入金	44,726	31,630	9.1	4.0	-	-
繰越金	29,650	33,570	6.0	4.2	-	-
諸収入	8,093	17,761	1.6	2.2	39	379
地方債	29,733	65,185	6.1	8.2	-	-
歳入合計	490,899	790,778	100.0	100.0	274,847	371,336

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	78,793	110,200	16.9	14.6	73,486	98,583	25.2	25.0
うち職員給	45,325	67,407	9.7	8.9				
扶助費	51,254	57,806	11.0	7.7	15,558	17,282	5.3	4.4
公債費	43,837	71,127	9.4	9.4	42,109	66,622	14.4	16.9
元利償還金 元金	38,396	63,399	8.2	8.4	36,860	59,104	12.6	15.0
元利償還金 利子	5,441	7,712	1.2	1.0	5,249	7,502	1.8	1.9
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
（義務的経費計）	173,885	239,133	37.2	31.7	131,153	182,486	44.9	46.3
物件費	86,528	107,511	18.5	14.3	48,549	52,839	16.6	13.4
維持補修費	819	7,767	0.2	1.0	743	5,077	0.3	1.3
補助費等	65,554	91,153	14.0	12.1	53,507	56,571	18.3	14.4
一部組合負担金	37,816	36,657	8.1	4.9	31,301	29,424	10.7	7.5
上記以外のもの	27,738	54,496	5.9	7.2	22,205	27,147	7.6	6.9
繰出金	62,704	70,170	13.4	9.3	42,876	48,216	14.7	12.2
積立金	29,519	102,059	6.3	13.5				
投資・出資・貸付金	-	4,015	-	0.5	-	190		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	47,868	131,952	10.3	17.5	18,600	36,686	6.4	9.3
うち人件費(b)	1,196	2,730	0.3	0.4	1,196	2,580	0.4	0.7
普通建設事業費	47,868	119,685	10.3	15.9	18,600	33,969	6.4	8.6
うち補助	23,080	49,462	4.9	6.6	1,327	4,813	0.5	1.2
うち単独	24,690	68,464	5.3	9.1	17,199	28,549	5.9	7.2
災害復旧事業費	-	12,267	-	1.6	-	2,718	-	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	466,877	753,760	100.0	100.0	276,828	345,379	94.8	87.6
うち人件費(a)+(b)	79,989	112,930	17.1	15.0	73,486	98,583	25.2	25.0

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,801	9,865	-	71	8,801	9,835
総務費	94,185	191,283	1,191	11,871	85,635	158,838
民生費	131,360	152,306	84	7,768	78,280	87,752
衛生費	51,456	71,235	323	5,657	47,880	53,382
労働費	-	2,557	-	84	-	363
農林水産業費	19,504	38,401	7,972	14,485	12,987	20,896
商工費	2,271	20,867	709	6,553	1,756	11,350
土木費	39,684	74,674	18,873	41,623	29,454	39,139
消防費	26,709	33,731	6,444	7,394	22,549	25,003
教育費	49,070	74,677	12,272	24,154	31,536	50,978
災害復旧費	-	12,298	-	-	-	2,749
公債費	43,837	71,183	-	-	42,109	68,780
諸支出費	-	681	-	26	-	667
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	466,877	753,760	47,868	119,685	360,985	529,732

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,790,723	6,073,905
歳出総額	3,605,227	5,789,571
歳入歳出差引	185,496	284,333
実質収支	176,491	219,552
経常一般財源等収入額	2,122,367	2,852,203
経常経費充当一般財源等	2,137,666	2,652,828
基準財政収入額	591,489	890,013
基準財政需要額	1,968,199	2,458,674
標準財政規模	2,262,138	2,989,748
経常収支比率 %	94.8	87.6
財政力指数	0.29	0.39
実質収支比率 %	7.8	7.3
公債費負担比率 %	10.9	12.1
実質公債費比率 %	8.0	9.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.81	12.02
うち技能職員	0.13	0.63
教育公務員	0.52	0.41
臨時職員	-	0.01
合計	9.32	12.44

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	34,116	49,550
支所・出張所等	-	2,601
施設	11,210	15,256
合計	45,325	67,407

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	6,914
副市区町村長	5,900	5,646
教育長	5,300	5,308
議会議長	3,000	2,866
議会議員	2,300	2,133

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	215,886	432,502
財政調整基金	173,531	165,028
減債基金	8,301	42,153
その他特定目的基金	34,053	225,320
地方債現在高	407,771	634,491
翌年度以降支出予定債務負担	33,228	44,735

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303810	和歌山県	美浜町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）	7,722	人

項目					数値
道路	実延長			m	77,696
	面積			㎡	318,306
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	32,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	72
	うち公営住宅		戸数	戸	72
農道延長（市町村）				m	10,511
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	894
		年間総収集量		kl	993
	ごみ	処理人口		人	7,722
		年間総収集量		t	2,553
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,377
			計画排水区域面積	㎡	990,000
			現在排水区域面積	㎡	870,000
			計画終末処理場	箇所	1
			現在終末処理場	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	990,000
			現在処理区域面積	㎡	870,000
			現在処理区域内人口	人	3,377
			現在水洗便所設置済人口	人	2,953

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	3,093
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,020,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	775
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,693
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	4
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	33
		延面積	㎡	1,901
財産	行政財産	土地（地積）	㎡	101,956
		建物（延面積）	㎡	39,208
	普通財産	土地（地積）	㎡	10,416
		建物（延面積）	㎡	513
基金	土地開発基金		㎡	0
	その他の基金		㎡	0

美浜町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	128,578	5,557,005		
	あ　経常収益　C＋D　B	128,578	5,552,584		
	（1）営業収益　C	113,927	4,724,097		
	（2）営業外収益　D	14,651	828,487		
	2．総費用　F＋J　E	150,462	6,566,556		
	い　経常費用　G＋H　F	148,677	6,384,962		
	（1）営業費用　G	138,038	6,011,005		
	（2）営業外費用　H	10,639	373,957		
	う　経常利益（損失）　B－F	▲ 20,099	▲ 832,378		
	え　特別利益　I	0	4,421		
	お　特別損失　J	1,785	181,594		
	3．純利益（損失）　A－E	▲ 21,884	▲ 1,009,551		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	97,992	▲ 2,060,184		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	91,884	▲ 3,069,735		
資本的収支	1．資本的収入　①	5,379	425,145		
	うち企業債	0	154,400		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	5,379	425,145		
	2．資本的支出　④	84,744	765,676		
	うち建設改良費	56,340	335,260		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 79,365	▲ 340,531		
	4．補てん財源　⑥	79,365	340,531		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	86.5%	87.0%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	65.0%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	0	920,621		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		下水（公共）	下水（農集）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	87,904	70,215	1,164,345
	（1）営業収益	42,911	45,934	1,128,540
	（2）営業外収益	44,993	24,281	35,805
	2．総費用　②	48,035	48,024	1,038,861
	（1）営業費用	22,414	40,395	1,036,372
	（2）営業外費用	25,621	7,629	2,489
	3．収支差引　①－②　③	39,869	22,191	125,484
資本的収支	1．資本的収入　④	169,521	146,642	46,294
	うち地方債	47,400	66,500	0
	2．資本的支出　⑤	199,542	163,710	177,532
	うち建設改良費	158,070	139,084	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 30,021	▲ 17,068	▲ 131,238
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		9,848	5,123	▲ 5,754
2．積立金　⑧		3,148	3,123	0
3．前年度繰越金　⑨		600	0	55,118
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		7,300	2,000	49,364
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		7,300	2,000	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	0	49,364
分析	他会計繰入金	116,024	30,513	74,388

※　介護サービス１（一組分）及び介護サービス２（一組分）については、それぞれ御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
（１：指定介護老人福祉施設及び老人短期入所施設　２：老人デイサービスセンター）

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,110,908	823,426	102,126
うち他会計繰入金	77,145	130,964	37,336
歳出総額	1,063,913	816,657	100,996
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	46,995	6,769	1,130
実質収支	24,113	1,527	1,130

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	7,432 人	
17年国調	7,344 人	
増減率	1.2 %	
面積	46.40 km²	
人口密度	160 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,905 人	7,888 人
26. 1. 1	7,900 人	7,885 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	585 17.2	801 22.7
第2次	714 21.0	691 19.6
第3次	2,104 61.8	2,029 57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
30 和歌山県	3828 日高町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	688,091	16.1	688,091	29.2
地方譲与税	39,770	0.9	39,770	1.7
利子割交付金	2,879	0.1	2,879	0.1
配当割交付金	9,705	0.2	9,705	0.4
株式等譲渡所得割交付金	4,648	0.1	4,648	0.2
地方消費税交付金	61,738	1.4	61,738	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,959	0.1	4,959	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,918	0.1	4,918	0.2
地方交付税	1,786,040	41.9	1,535,260	65.2
内訳 普通交付税	1,535,260	36.0	1,535,260	65.2
内訳 特別交付税	250,780	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,602,748	61.1	2,351,968	99.8
交通安全対策特別交付金	815	0.0	815	0.0
分担金・負担金	60,125	1.4	-	-
使用料	74,169	1.7	855	0.0
手数料	18,019	0.4	-	-
国庫支出金	242,103	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	288,879	6.8	-	-
財産収入	6,336	0.1	1,353	0.1
寄附金	1,040	0.0	-	-
繰入金	491,104	11.5	-	-
繰越金	130,296	3.1	-	-
諸収入	49,563	1.2	829	0.0
地方債	297,100	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	143,700	3.4	-	-
歳入合計	4,262,297	100.0	2,355,820	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	682,339	99.2	-
法定普通税	682,339	99.2	-
市町村民税	301,787	43.9	-
内訳 個人均等割	11,316	1.6	-
内訳 所得割	269,415	39.2	-
内訳 法人均等割	9,445	1.4	-
内訳 法人税割	11,611	1.7	-
固定資産税	315,723	45.9	-
うち純固定資産税	315,672	45.9	-
軽自動車税	21,316	3.1	-
市町村たばこ税	43,513	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,752	0.8	-
法定目的税	5,752	0.8	-
内訳 入湯税	5,752	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	688,091	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,262,297	4,381,113
歳出総額	3,968,897	4,150,817
歳入歳出差引	293,400	230,296
翌年度に繰越すべき財源	31,298	1,441
実質収支	262,102	228,855
単年度収支	33,247	-27,653
積立金	74,504	78,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	331,148	129,667
実質単年度収支	-223,397	-78,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	224,770	3,211
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	72	231,558	3,216
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,878	18.1	652,329	621,415	24.9
うち職員給	426,267	10.7	366,169	-	-
扶助費	402,425	10.1	125,682	125,682	5.0
公債費	353,291	8.9	350,445	350,445	14.0
内訳 元利償還金 元金	311,077	7.8	308,519	308,519	12.3
内訳 元利償還金 利子	41,834	1.1	41,546	41,546	1.7
内訳 一時借入金利子	380	0.0	380	380	0.0
（義務的経費計）	1,472,594	37.1	1,128,456	1,097,542	43.9
物件費	777,803	19.6	604,014	439,093	17.6
維持補修費	10,846	0.3	10,846	10,846	0.4
補助費等	556,063	14.0	497,257	413,395	16.5
うち一部事務組合負担金	285,869	7.2	276,496	239,398	9.6
繰出金	563,569	14.2	514,191	377,918	15.1
積立金	206,831	5.2	201,888	-	-
投資・出資金・貸付金	5,300	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	375,891	9.5	138,079		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	360,051	9.1	133,980		
内訳 うち補助	97,517	2.5	5,289		
内訳 うち単独	225,529	5.7	122,936		
内訳 災害復旧事業費	15,840	0.4	4,099		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,968,897	100.0	3,094,731		

経常経費充当一般財源等計 2,338,794 千円

経常収支比率 93.6％（ 99.3％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,388,131 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,523	1.9	-	74,523
総務費	743,898	18.7	3,884	682,112
民生費	1,192,212	30.0	14,761	763,554
衛生費	426,864	10.8	7,094	396,788
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	374,393	9.4	103,194	250,116
商工費	70,046	1.8	13,608	44,719
土木費	87,474	2.2	67,576	46,504
消防費	249,855	6.3	91,527	155,964
教育費	380,501	9.6	58,407	325,907
災害復旧費	15,840	0.4	-	4,099
公債費	353,291	8.9	-	350,445
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,968,897	100.0	360,051	3,094,731

公営事業等への繰出 合計	680,462	国民健康保険の状況 実質収支	61,253
下水道	192,695	再差引収支	61,253
病院	98,307	加入世帯数（世帯）	1,227
上水道	18,586	被保険者数（人）	2,200
介護サービス	71	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	90,968	国庫支出金	95
その他	279,835	保険給付費	266

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	628,659	616,974
基準財政需要額	2,162,287	2,170,883
標準税収入額等	794,826	791,775
標準財政規模	2,473,864	2,492,669
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	10.6	9.2
公債費負担比率(%)	10.3	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	8.2
将来負担比率(%)	39.9	36.4
積立金現在高 財調	1,519,460	1,676,104
減債	6,625	20,118
特定目的	311,274	178,989
地方債現在高	3,463,391	3,477,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	200,820	146,552
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	130,595

徴収率(%)	現年	計
合計	99.5 97.7	99.6 97.6
市町村民税	99.6 98.3	99.8 98.4
純固定資産税	99.4 96.8	99.3 96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	7,432人		27．1．1	7,905人	7,888人
17年国調	7,344人		26．1．1	7,900人	7,885人
増減率	1.2％		増減率	0.1％	0.0％
面積（26.10.1）	46.40㎢				
人口密度(国調人口)	160人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	585人	801人
第2次	714人	691人
第3次	2,104人	2,029人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3828 日高町	Ⅱ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	87,045	130,703	16.1	16.5	87,045	130,363
地方譲与税	5,031	5,861	0.9	0.7	5,031	5,861
利子割交付金	364	243	0.1	0.0	364	243
配当割交付金	1,228	741	0.2	0.1	1,228	741
株式等譲渡所得割交付金	588	437	0.1	0.1	588	437
地方消費税交付金	7,810	11,357	1.4	1.4	7,810	11,357
ゴルフ場利用税交付金	－	1,047	－	0.1	－	1,047
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－
自動車取得税交付金	627	833	0.1	0.1	627	833
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－	－
地方特例交付金	622	319	0.1	0.0	622	319
地方交付税	225,938	254,077	41.9	32.1	194,214	216,192
普通交付税	194,214	216,192	36.0	27.3	194,214	216,192
特別交付税	31,724	32,933	5.9	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	4,952	－	0.6	－	－
（一般財源計）	329,253	405,619	61.1	51.3	297,529	367,394
交通安全対策特別交付金	103	135	0.0	0.0	103	135
分担金・負担金	7,606	5,166	1.4	0.7	－	126
使用料	9,383	11,497	1.7	1.5	108	554
手数料	2,279	2,589	0.4	0.3	－	2
国庫支出金	30,627	143,166	5.7	18.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	270	－	0.0	－	270
都道府県支出金	36,544	63,674	6.8	8.1	－	－
財産収入	802	8,379	0.1	1.1	171	2,477
寄附金	132	2,138	0.0	0.3	－	－
繰入金	62,126	31,630	11.5	4.0	－	－
繰越金	16,483	33,570	3.1	4.2	－	－
諸収入	6,270	17,761	1.2	2.2	105	379
地方債	37,584	65,185	7.0	8.2	－	－
歳入合計	539,190	790,778	100.0	100.0	298,016	371,336

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	90,687	110,200	18.1	14.6	78,610	98,583	24.9	25.0
うち職員給	53,924	67,407	10.7	8.9				
扶助費	50,908	57,806	10.1	7.7	15,899	17,282	5.0	4.4
公債費	44,692	71,127	8.9	9.4	44,332	66,622	14.0	16.9
元利償還金 元金	39,352	63,399	7.8	8.4	39,028	59,104	12.3	15.0
元利償還金 利子	5,292	7,712	1.1	1.0	5,256	7,502	1.7	1.9
一時借入金利子	48	16	0.0	0.0	48	16	0.0	0.0
（義務的経費計）	186,286	239,133	37.1	31.7	138,841	182,486	43.9	46.3
物件費	98,394	107,511	19.6	14.3	55,546	52,839	17.6	13.4
維持補修費	1,372	7,767	0.3	1.0	1,372	5,077	0.4	1.3
補助費等	70,343	91,153	14.0	12.1	52,295	56,571	16.5	14.4
一部組合負担金	36,163	36,657	7.2	4.9	30,284	29,424	9.6	7.5
上記以外のもの	34,180	54,496	6.8	7.2	22,011	27,147	7.0	6.9
繰出金	71,293	70,170	14.2	9.3	47,807	48,216	15.1	12.2
積立金	26,165	102,059	5.2	13.5				
投資・出資・貸付金	670	4,015	0.1	0.5	－	190		
前年度繰上充当金	－	－	－	－	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	47,551	131,952	9.5	17.5	17,467	36,686	5.5	9.3
うち人件費(b)	－	2,730	－	0.4	－	2,580	－	0.7
普通建設事業費	45,547	119,685	9.1	15.9	16,949	33,969	5.4	8.6
うち補助	12,336	49,462	2.5	6.6	669	4,813	0.2	1.2
うち単独	28,530	68,464	5.7	9.1	15,552	28,549	4.9	7.2
災害復旧事業費	2,004	12,267	0.4	1.6	519	2,718	0.2	0.7
失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
歳出合計	502,074	753,760	100.0	100.0	295,863	345,379	93.6	87.6
うち人件費(a)+(b)	90,687	112,930	18.1	15.0	78,610	98,583	24.9	25.0

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,427	9,865	－	71	9,427	9,835
総務費	94,105	191,283	491	11,871	86,289	158,838
民生費	150,817	152,306	1,867	7,768	96,591	87,752
衛生費	53,999	71,235	897	5,657	50,195	53,382
労働費	－	2,557	－	84	－	363
農林水産業費	47,362	38,401	13,054	14,485	31,640	20,896
商工費	8,861	20,867	1,721	6,553	5,657	11,350
土木費	11,066	74,674	8,549	41,623	5,883	39,139
消防費	31,607	33,731	11,578	7,394	19,730	25,003
教育費	48,134	74,677	7,389	24,154	41,228	50,978
災害復旧費	2,004	12,298	－	－	519	2,749
公債費	44,692	71,183	－	－	44,332	68,780
諸支出費	－	681	－	26	－	667
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳出合計	502,074	753,760	45,547	119,685	391,490	529,732

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,262,297	6,073,905
歳出総額	3,968,897	5,789,571
歳入歳出差引	293,400	284,333
実質収支	262,102	219,552
経常一般財源等収入額	2,355,820	2,852,203
経常経費充当一般財源等	2,338,794	2,652,828
基準財政収入額	628,659	890,013
基準財政需要額	2,162,287	2,458,674
標準財政規模	2,473,864	2,989,748
経常収支比率％	93.6	87.6
財政力指数	0.29	0.39
実質収支比率％	10.6	7.3
公債費負担比率％	10.3	12.1
実質公債費比率％	7.5	9.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.86	12.02
うち技能職員	0.25	0.63
教育公務員	0.25	0.41
臨時職員	－	0.01
合計	9.11	12.44

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	40,925	49,550
支所・出張所等	－	2,601
施設	12,998	15,256
合計	53,924	67,407

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,750	6,914
副市区町村長	5,580	5,646
教育長	5,000	5,308
議会議長	2,800	2,866
議会議員	2,100	2,133

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	232,430	432,502
財政調整基金	192,215	165,028
減債基金	838	42,153
その他特定目的基金	39,377	225,320
地方債現在高	438,127	634,491
翌年度以降支出予定債務負担	25,404	44,735

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303828	和歌山県	日高町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）　7,905　人

項目					数値
道路	実延長			m	157,581
	面積			㎡	826,721
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	0
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	7,854
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,013
		年間総収集量		kl	594
	ごみ	処理人口		人	7,890
		年間総収集量		t	1,905
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場	箇所	0
			現在終末処理場	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	4,073
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	870,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,106
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	2,920,000
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,884
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,009
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	2
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	54
		延面積	㎡	2,773
財産	行政財産	土地（地積）	㎡	131,061
		建物（延面積）	㎡	34,616
	普通財産	土地（地積）	㎡	3,717,534
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金		㎡	0
	その他の基金		㎡	0

日高町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	233,473	5,557,005		
	あ　経常収益　C＋D　B	233,473	5,552,584		
	（1）営業収益　C	183,241	4,724,097		
	（2）営業外収益　D	50,232	828,487		
	2．総費用　F＋J　E	285,922	6,566,556		
	い　経常費用　G＋H　F	259,864	6,384,962		
	（1）営業費用　G	238,185	6,011,005		
	（2）営業外費用　H	21,679	373,957		
	う　経常利益（損失）　B－F	▲ 26,391	▲ 832,378		
	え　特別利益　I	0	4,421		
	お　特別損失　J	26,058	181,594		
	3．純利益（損失）　A－E	▲ 52,449	▲ 1,009,551		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	151,331	▲ 2,060,184		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	98,882	▲ 3,069,735		
資本的収支	1．資本的収入　①	39,191	425,145		
	うち企業債	15,700	154,400		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	39,191	425,145		
	2．資本的支出　④	120,884	765,676		
	うち建設改良費	70,263	335,260		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 81,693	▲ 340,531		
	4．補てん財源　⑥	81,693	340,531		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	89.8%	87.0%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	65.0%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	18,586	920,621		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		下水（農集）	下水（漁集）	下水（特地）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	161,287	76,114	62,815	1,164,345
	（1）営業収益	55,986	22,887	30,708	1,128,540
	（2）営業外収益	105,301	53,227	32,107	35,805
	2．総費用　②	109,315	53,835	54,328	1,038,861
	（1）営業費用	72,987	45,451	49,743	1,036,372
	（2）営業外費用	36,328	8,384	4,585	2,489
	3．収支差引　①－②　③	51,972	22,279	8,487	125,484
資本的収支	1．資本的収入　④	7,368	2,218	1,073	46,294
	うち地方債	0	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	75,522	24,497	9,560	177,532
	うち建設改良費	0	0	0	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 68,154	▲ 22,279	▲ 8,487	▲ 131,238
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 16,182	0	0	▲ 5,754
2．積立金　⑧		361	0	0	0
3．前年度繰越金　⑨		35,899	0	0	55,118
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		19,356	0	0	49,364
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		19,356	0	0	49,364
分析	他会計繰入金	107,361	53,227	32,107	74,388

※　介護サービス１（一組分）及び介護サービス２（一組分）については、それぞれ御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
（１：指定介護老人福祉施設及び老人短期入所施設　２：老人デイサービスセンター）

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,003,312	814,668	91,186
うち他会計繰入金	90,968	149,464	38,479
歳出総額	942,059	777,754	88,240
うち他会計繰出金	2,715	7,786	3,584
歳入歳出差引額	61,253	36,914	2,946
実質収支	38,961	29,281	2,946

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高町地域振興	株式会社	5.5	1.3	22.7

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	6,508 人	
17年国調	7,179 人	
増減率	-9.3 %	
面積	30.73 km²	
人口密度	212 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	6,338 人	6,315 人
26. 1. 1	6,445 人	6,424 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	459 15.7	598 17.3
第2次	741 25.4	860 24.9
第3次	1,723 58.9	1,985 57.6

都道府県名	団体名	市町村類型
30	3836	Ⅱ－2
和歌山県	由良町	地方交付税種地 2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	835,700	21.1	835,700	36.9
地方譲与税	26,800	0.7	26,800	1.2
利子割交付金	1,991	0.1	1,991	0.1
配当割交付金	6,677	0.2	6,677	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,188	0.1	3,188	0.1
地方消費税交付金	64,416	1.6	64,416	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,350	0.1	3,350	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,703	0.0	1,703	0.1
地方交付税	1,546,023	39.1	1,314,186	58.1
内訳 普通交付税	1,314,186	33.3	1,314,186	58.1
内訳 特別交付税	231,837	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,489,848	63.0	2,258,011	99.8
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	3,531	0.1	-	-
使用料	57,238	1.4	-	-
手数料	15,949	0.4	-	-
国庫支出金	463,235	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	299,420	7.6	-	-
財産収入	12,144	0.3	3,193	0.1
寄附金	365	0.0	-	-
繰入金	97,523	2.5	-	-
繰越金	56,168	1.4	-	-
諸収入	53,831	1.4	200	0.0
地方債	402,000	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,400	4.2	-	-
歳入合計	3,951,793	100.0	2,261,945	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	835,700	100.0	-
法定普通税	835,700	100.0	-
市町村民税	239,741	28.7	-
内訳 個人均等割	8,619	1.0	-
内訳 所得割	183,528	22.0	-
内訳 法人均等割	13,928	1.7	-
内訳 法人税割	33,666	4.0	-
固定資産税	547,216	65.5	-
うち純固定資産税	546,273	65.4	-
軽自動車税	16,424	2.0	-
市町村たばこ税	32,319	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	835,700	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等指数表選定	○
		財源超過	×

区分 / 平成26年度（千円） / 平成25年度（千円）

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,951,793	4,599,723
歳出総額	3,813,662	4,490,555
歳入歳出差引	138,131	109,168
翌年度に繰越すべき財源	40,233	4,750
実質収支	97,898	104,418
単年度収支	-6,520	-57,545
積立金	1,225	1,214
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	150,000
実質単年度収支	-95,295	-206,331

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	165,436	2,804
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,413	2,471
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	60	169,319	2,822
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,778	14.0	494,085	490,626	20.2
うち職員給	299,005	7.8	266,698	-	-
扶助費	364,357	9.6	96,169	96,169	4.0
公債費	388,776	10.2	387,919	387,919	16.0
内訳 元利償還金 元金	339,932	8.9	339,075	339,075	14.0
内訳 元利償還金 利子	48,844	1.3	48,844	48,844	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,285,911	33.7	978,173	974,714	40.2
物件費	677,555	17.8	490,688	325,561	13.4
維持補修費	13,830	0.4	9,328	9,328	0.4
補助費等	581,400	15.2	526,339	441,249	18.2
うち一部事務組合負担金	264,257	6.9	257,674	222,427	9.2
繰出金	564,112	14.8	509,958	446,389	18.4
積立金	1,718	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	77,000	2.0	32,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	612,136	16.1	185,558		
うち人件費	8,785	0.2	7,400		
内訳 普通建設事業費	581,600	15.3	168,872		
内訳 うち補助	352,165	9.2	2,458		
内訳 うち単独	226,356	5.9	163,335		
内訳 災害復旧事業費	30,536	0.8	16,686		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,813,662	100.0	2,732,044		

経常経費充当一般財源等計 2,197,241 千円

経常収支比率 90.5 %（ 97.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,870,175 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,802	1.9	-	73,802
総務費	466,620	12.2	27,504	392,342
民生費	1,007,431	26.4	785	613,795
衛生費	442,039	11.6	7,332	363,636
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	461,205	12.1	251,979	178,146
商工費	94,846	2.5	58,539	64,453
土木費	422,058	11.1	197,495	284,494
消防費	156,976	4.1	13,657	138,446
教育費	269,373	7.1	24,309	218,325
災害復旧費	30,536	0.8	-	16,686
公債費	388,776	10.2	-	387,919
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,813,662	100.0	581,600	2,732,044

区分	決算額（A）
公営事業等への繰出 合計	733,314
下水道	253,000
病院	89,902
上水道	79,300
介護サービス	65
国民健康保険	77,120
その他	233,927

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,042
再差引収支	20,868
加入世帯数（世帯）	1,181
被保険者数（人）	2,056
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	263

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	701,561	775,495
基準財政需要額	2,015,747	2,039,731
標準税収入額等	903,410	1,005,973
標準財政規模	2,383,049	2,437,054
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	4.1	4.3
公債費負担比率(%)	13.5	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	10.1
将来負担比率(%)	142.0	120.2
積立金現在高 財調	1,032,721	1,068,496
減債	522	521
特定目的	50,135	52,643
地方債現在高	4,357,261	4,295,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	36,061	36,534
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,044	111,974

徴収率(%)	現年	計
合計	99.5 97.8	99.5 96.9
市町村民税	99.6 97.7	99.6 97.0
純固定資産税	99.4 97.8	99.5 96.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	6,508人	27．1．1	6,338人	6,315人
	17年国調	7,179人	26．1．1	6,445人	6,424人
	増減率	-9.3％	増減率	-1.7％	-1.7％
面積（26.10.1）		30.73㎢			
人口密度(国調人口)		212人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	459人	598人
第2次	741人	860人
第3次	1,723人	1,985人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
30	3836	地方交付税種地	2-2
和歌山県	由良町		

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	131,855	130,703	21.1	16.5	131,855	130,363
地方譲与税	4,228	5,861	0.7	0.7	4,228	5,861
利子割交付金	314	243	0.1	0.0	314	243
配当割交付金	1,053	741	0.2	0.1	1,053	741
株式等譲渡所得割交付金	503	437	0.1	0.1	503	437
地方消費税交付金	10,163	11,357	1.6	1.4	10,163	11,357
ゴルフ場利用税交付金	－	1,047	－	0.1	－	1,047
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－
自動車取得税交付金	529	833	0.1	0.1	529	833
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－	－
地方特例交付金	269	319	0.0	0.0	269	319
地方交付税	243,929	254,077	39.1	32.1	207,350	216,192
普通交付税	207,350	216,192	33.3	27.3	207,350	216,192
特別交付税	36,579	32,933	5.9	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	4,952	－	0.6	－	－
（一般財源計）	392,844	405,619	63.0	51.3	356,266	367,394
交通安全対策特別交付金	85	135	0.0	0.0	85	135
分担金・負担金	557	5,166	0.1	0.7	－	126
使用料	9,031	11,497	1.4	1.5	－	554
手数料	2,516	2,589	0.4	0.3	－	2
国庫支出金	73,089	143,166	11.7	18.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	270	－	0.0	－	270
都道府県支出金	47,242	63,674	7.6	8.1	－	－
財産収入	1,916	8,379	0.3	1.1	504	2,477
寄附金	58	2,138	0.0	0.3	－	－
繰入金	15,387	31,630	2.5	4.0	－	－
繰越金	8,862	33,570	1.4	4.2	－	－
諸収入	8,493	17,761	1.4	2.2	32	379
地方債	63,427	65,185	10.2	8.2	－	－
歳入合計	623,508	790,778	100.0	100.0	356,886	371,336

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	84,061	110,200	14.0	14.6	77,410	98,583	20.2	25.0
うち職員給	47,177	67,407	7.8	8.9				
扶助費	57,488	57,806	9.6	7.7	15,173	17,282	4.0	4.4
公債費	61,340	71,127	10.2	9.4	61,205	66,622	16.0	16.9
元利償還金 元金	53,634	63,399	8.9	8.4	53,499	59,104	14.0	15.0
元利償還金 利子	7,707	7,712	1.3	1.0	7,707	7,502	2.0	1.9
一時借入金利子	－	16	－	0.0	－	16	－	0.0
（義務的経費計）	202,889	239,133	33.7	31.7	153,789	182,486	40.2	46.3
物件費	106,904	107,511	17.8	14.3	51,367	52,839	13.4	13.4
維持補修費	2,182	7,767	0.4	1.0	1,472	5,077	0.4	1.3
補助費等	91,732	91,153	15.2	12.1	69,620	56,571	18.2	14.4
一部組合負担金	41,694	36,657	6.9	4.9	35,094	29,424	9.2	7.5
上記以外のもの	50,038	54,496	8.3	7.2	34,525	27,147	9.0	6.9
繰出金	89,005	70,170	14.8	9.3	70,431	48,216	18.4	12.2
積立金	271	102,059	0.0	13.5				
投資・出資・貸付金	12,149	4,015	2.0	0.5	－	190		
前年度繰上充当金	－	－	－	－	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	96,582	131,952	16.1	17.5	29,277	36,686	7.6	9.3
うち人件費(b)	1,386	2,730	0.2	0.4	1,168	2,580	0.3	0.7
普通建設事業費	91,764	119,685	15.3	15.9	26,644	33,969	7.0	8.6
うち補助	55,564	49,462	9.2	6.6	388	4,813	0.1	1.2
うち単独	35,714	68,464	5.9	9.1	25,771	28,549	6.7	7.2
災害復旧事業費	4,818	12,267	0.8	1.6	2,633	2,718	0.7	0.7
失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
歳出合計	601,714	753,760	100.0	100.0	346,677	345,379	90.5	87.6
うち人件費(a)+(b)	85,447	112,930	14.2	15.0	77,410	98,583	20.2	25.0

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	11,644	9,865	－	71	11,644	9,835
総務費	73,623	191,283	4,340	11,871	61,903	158,838
民生費	158,951	152,306	124	7,768	96,844	87,752
衛生費	69,744	71,235	1,157	5,657	57,374	53,382
労働費	－	2,557	－	84	－	363
農林水産業費	72,768	38,401	39,757	14,485	28,108	20,896
商工費	14,965	20,867	9,236	6,553	10,169	11,350
土木費	66,592	74,674	31,160	41,623	44,887	39,139
消防費	24,767	33,731	2,155	7,394	21,844	25,003
教育費	42,501	74,677	3,835	24,154	34,447	50,978
災害復旧費	4,818	12,298	－	－	2,633	2,749
公債費	61,340	71,183	－	－	61,205	68,780
諸支出費	－	681	－	26	－	667
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳出合計	601,714	753,760	91,764	119,685	431,058	529,732

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,951,793	6,073,905
歳出総額	3,813,662	5,789,571
歳入歳出差引	138,131	284,333
実質収支	97,898	219,552
経常一般財源等収入額	2,261,945	2,852,203
経常経費充当一般財源等	2,197,241	2,652,828
基準財政収入額	701,561	890,013
基準財政需要額	2,015,747	2,458,674
標準財政規模	2,383,049	2,989,748
経常収支比率％	90.5	87.6
財政力指数	0.37	0.39
実質収支比率％	4.1	7.3
公債費負担比率％	13.5	12.1
実質公債費比率％	10.4	9.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.31	12.02
うち技能職員	0.47	0.63
教育公務員	0.16	0.41
臨時職員	－	0.01
合計	9.47	12.44

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	41,420	49,550
支所・出張所等	－	2,601
施設	5,757	15,256
合計	47,177	67,407

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	6,914
副市区町村長	5,900	5,646
教育長	5,300	5,308
議会議長	3,000	2,866
議会議員	2,300	2,133

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	170,934	432,502
財政調整基金	162,941	165,028
減債基金	82	42,153
その他特定目的基金	7,910	225,320
地方債現在高	687,482	634,491
翌年度以降支出予定債務負担	5,690	44,735

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303836	和歌山県	由良町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）　6,338　人

項目					数値
道路	実延長			m	148,088
	面積			㎡	648,055
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	3,807
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	80
	うち公営住宅		戸数	戸	50
農道延長（市町村）				m	7,470
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	892
		年間総収集量		kl	1,017
	ごみ	処理人口		人	6,254
		年間総収集量		t	2,065
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,196
			計画排水区域面積	㎡	1,320,000
			現在排水区域面積	㎡	960,000
			計画終末処理場	箇所	2
			現在終末処理場	箇所	2
			計画処理区域面積	㎡	1,320,000
			現在処理区域面積	㎡	960,000
			現在処理区域内人口	人	3,196
			現在水洗便所設置済人口	人	2,160

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,689
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	660,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	803
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,387
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	26
		延面積		㎡	5,861
財産	行政財産	土地（地積）		㎡	212,406
		建物（延面積）		㎡	50,457
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,357,085
		建物（延面積）		㎡	5,538
基金	土地開発基金			㎡	12,730
	その他の基金			㎡	0

由良町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	233,418	5,557,005		
	あ　経常収益　C＋D　B	233,401	5,552,584		
	（1）営業収益　C	229,124	4,724,097		
	（2）営業外収益　D	4,277	828,487		
	2．総費用　F＋J　E	194,869	6,566,556		
	い　経常費用　G＋H　F	190,327	6,384,962		
	（1）営業費用　G	187,248	6,011,005		
	（2）営業外費用　H	3,079	373,957		
	う　経常利益（損失）　B－F	43,074	▲ 832,378		
	え　特別利益　I	17	4,421		
	お　特別損失　J	4,542	181,594		
	3．純利益（損失）　A－E	38,549	▲ 1,009,551		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	64,589	▲ 2,060,184		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	103,138	▲ 3,069,735		
資本的収支	1．資本的収入　①	156,680	425,145		
	うち企業債	34,000	154,400		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	156,680	425,145		
	2．資本的支出　④	213,500	765,676		
	うち建設改良費	207,595	335,260		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 56,820	▲ 340,531		
	4．補てん財源　⑥	56,820	340,531		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	122.6%	87.0%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	65.0%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	79,300	920,621		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		下水（公共）	下水（特環）	下水（漁集）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	135,308	40,918	116,184	1,164,345
	（1）営業収益	22,722	6,504	10,145	1,128,540
	（2）営業外収益	112,586	34,414	106,039	35,805
	2．総費用　②	96,267	27,043	85,602	1,038,861
	（1）営業費用	51,099	17,736	55,619	1,036,372
	（2）営業外費用	45,168	9,307	29,983	2,489
	3．収支差引　①－②　③	39,041	13,875	30,582	125,484
資本的収支	1．資本的収入　④	261,883	12,554	400,861	46,294
	うち地方債	127,900	0	159,100	0
	2．資本的支出　⑤	296,209	25,107	366,906	177,532
	うち建設改良費	238,380	0	332,560	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 34,326	▲ 12,553	33,955	▲ 131,238
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		4,715	1,322	64,537	▲ 5,754
2．積立金　⑧		5,070	0	55,048	0
3．前年度繰越金　⑨		5,291	0	764	55,118
4．前年度繰上充用金　⑩		0	4,732	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		4,936	▲ 3,410	10,253	49,364
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		100	0	9,450	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		4,836	▲ 3,410	803	49,364
分析	他会計繰入金	112,586	34,414	106,000	74,388

※　介護サービス１（一組分）及び介護サービス２（一組分）については、それぞれ御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
（１：指定介護老人福祉施設及び老人短期入所施設　２：老人デイサービスセンター）

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	905,137	754,242	84,225
うち他会計繰入金	77,121	119,386	34,687
歳出総額	867,095	747,573	84,178
うち他会計繰出金	0	0	4,523
歳入歳出差引額	38,042	6,669	47
実質収支	38,042	1,842	47

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	8,606 人	
17年国調	9,192 人	
増減率	-6.4 %	
面積	113.62 km²	
人口密度	76 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,752 人	8,729 人
26. 1. 1	8,875 人	8,852 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	1,477 34.2	1,625 35.1
第２次	855 19.8	1,006 21.7
第３次	1,985 46.0	1,999 43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3909 印南町	Ⅱ－０	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	947,398	16.1	947,398	30.9
地方譲与税	62,810	1.1	62,810	2.0
利子割交付金	2,543	0.0	2,543	0.1
配当割交付金	8,579	0.1	8,579	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,112	0.1	4,112	0.1
地方消費税交付金	79,058	1.3	79,058	2.6
ゴルフ場利用税交付金	29,893	0.5	29,893	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,905	0.1	7,905	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,913	0.0	2,913	0.1
地方交付税	2,187,075	37.3	1,906,712	62.1
内訳 普通交付税	1,906,712	32.5	1,906,712	62.1
内訳 特別交付税	280,363	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,332,286	56.8	3,051,923	99.5
交通安全対策特別交付金	1,328	0.0	1,328	0.0
分担金・負担金	28,973	0.5	-	-
使用料	28,012	0.5	8,448	0.3
手数料	23,279	0.4	-	-
国庫支出金	541,747	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	480,853	8.2	-	-
財産収入	143,678	2.4	-	-
寄附金	2,045	0.0	-	-
繰入金	192,905	3.3	-	-
繰越金	147,952	2.5	-	-
諸収入	91,905	1.6	6,357	0.2
地方債	851,500	14.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	188,000	3.2	-	-
歳入合計	5,866,463	100.0	3,068,056	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	947,398	100.0	-
法定普通税	947,398	100.0	-
市町村民税	342,200	36.1	-
内訳 個人均等割	12,566	1.3	-
内訳 所得割	254,224	26.8	-
内訳 法人均等割	14,033	1.5	-
内訳 法人税割	61,377	6.5	-
固定資産税	534,214	56.4	-
うち純固定資産税	532,872	56.2	-
軽自動車税	28,743	3.0	-
市町村たばこ税	42,241	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	947,398	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,866,463	5,954,001
歳出総額	5,714,138	5,806,049
歳入歳出差引	152,325	147,952
翌年度に繰越すべき財源	21,498	24,290
実質収支	130,827	123,662
単年度収支	7,165	-214,763
積立金	73,400	269,400
繰上償還金	324	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-19,111	54,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	225,888	2,896
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	7	10,444	1,492
合計	86	240,319	2,794
ラスパイレス指数			89.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,480
副市区町村長	1	18.04.01	5,900
教育長	1	18.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,400
議会議員	10	18.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	755,959	13.2	711,124	621,602	19.1
うち職員給	404,992	7.1	404,992	-	-
扶助費	419,240	7.3	89,445	86,741	2.7
公債費	642,061	11.2	628,163	628,163	19.3
内訳 元利償還金 元金	577,188	10.1	565,642	565,642	17.4
内訳 元利償還金 利子	64,873	1.1	62,521	62,521	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,817,260	31.8	1,428,732	1,336,506	41.0
物件費	750,071	13.1	556,465	427,457	13.1
維持補修費	14,711	0.3	9,945	8,633	0.3
補助費等	671,390	11.7	580,319	473,907	14.6
うち一部事務組合負担金	352,821	6.2	343,469	287,200	8.8
繰出金	566,181	9.9	453,282	333,360	10.2
積立金	532,344	9.3	419,281	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,362,181	23.8	243,525		
うち人件費	40,789	0.7	40,789		
内訳 普通建設事業費	1,243,947	21.8	218,952		
内訳 うち補助	500,185	8.8	57,644		
内訳 うち単独	737,129	12.9	159,910		
内訳 災害復旧事業費	118,234	2.1	24,573		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,714,138	100.0	3,691,549		

経常経費充当一般財源等計 2,579,863 千円

経常収支比率 79.2％（ 84.1％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,843,874 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,138	1.5	-	84,138
総務費	915,636	16.0	29,389	726,443
民生費	1,355,129	23.7	-	805,034
衛生費	496,472	8.7	8,567	457,712
労働費	200	0.0	-	200
農林水産業費	430,262	7.5	269,407	212,149
商工費	61,842	1.1	52,968	17,659
土木費	491,062	8.6	419,705	111,893
消防費	659,896	11.5	457,742	216,015
教育費	459,206	8.0	6,169	407,570
災害復旧費	118,234	2.1	-	24,573
公債費	642,061	11.2	-	628,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,714,138	100.0	1,243,947	3,691,549

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	673,913
病院	107,732
下水道	45,907
簡易水道	28,172
介護サービス	214
国民健康保険	156,818
その他	335,070

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,307
再差引収支	-16,693
加入世帯数（世帯）	1,685
被保険者数（人）	3,532
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	874,493	851,970
基準財政需要額	2,781,205	2,808,262
標準税収入額等	1,117,454	1,088,679
標準財政規模	3,212,893	3,249,922
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	4.1	3.8
公債費負担比率(%)	16.3	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.4	8.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,433,710	2,460,310
減債	141,119	140,819
特定目的	3,015,701	2,628,145
地方債現在高	6,087,930	5,813,618
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,569	52,920
保証・補償	-	-
その他	35,280	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	157,931	157,531

徴収率(%)	現年		計	
合計	99.0	94.2	98.7	94.0
市町村民税	99.3	95.9	98.7	95.2
純固定資産税	98.8	92.8	98.6	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	8,606人	27．1．1	8,752人	8,729人
	17年国調	9,192人	26．1．1	8,875人	8,852人
	増減率	-6.4％	増減率	-1.4％	-1.4％
面積（26.10.1）		113.62㎢			
人口密度(国調人口)		76人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,477人	1,625人
第2次	855人	1,006人
第3次	1,985人	1,999人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3909 印南町	Ⅱ－0	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	108,249	108,243	16.1	11.7	108,249	107,979
地方譲与税	7,177	11,584	1.1	1.3	7,177	11,584
利子割交付金	291	185	0.0	0.0	291	185
配当割交付金	980	471	0.1	0.1	980	471
株式等譲渡所得割交付金	470	274	0.1	0.0	470	274
地方消費税交付金	9,033	11,156	1.3	1.2	9,033	11,156
ゴルフ場利用税交付金	3,416	530	0.5	0.1	3,416	530
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－
自動車取得税交付金	903	1,339	0.1	0.1	903	1,339
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－	－
地方特例交付金	333	204	0.0	0.0	333	204
地方交付税	249,894	416,536	37.3	45.0	217,860	375,354
普通交付税	217,860	375,354	32.5	40.6	217,860	375,354
特別交付税	32,034	40,176	4.8	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	1,005	－	0.1	－	－
（一般財源計）	380,746	550,520	56.8	59.5	348,711	509,075
交通安全対策特別交付金	152	147	0.0	0.0	152	147
分担金・負担金	3,310	6,531	0.5	0.7	－	114
使用料	3,201	18,714	0.5	2.0	965	424
手数料	2,660	2,282	0.4	0.2	－	15
国庫支出金	61,900	72,516	9.2	7.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	379	－	0.0	－	379
都道府県支出金	54,942	68,422	8.2	7.4	－	－
財産収入	16,417	6,116	2.4	0.7	－	1,265
寄附金	234	6,921	0.0	0.7	－	－
繰入金	22,041	29,942	3.3	3.2	－	－
繰越金	16,905	33,230	2.5	3.6	－	－
諸収入	10,501	21,437	1.6	2.3	726	1,195
地方債	97,292	108,314	14.5	11.7	－	－
歳入合計	670,300	925,469	100.0	100.0	350,555	512,614

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	86,376	138,183	13.2	15.6	71,024	127,050	19.1	23.6
うち職員給	46,274	85,192	7.1	9.6				
扶助費	47,902	63,281	7.3	7.1	9,911	19,088	2.7	3.5
公債費	73,362	110,157	11.2	12.4	71,774	101,801	19.3	18.9
元利償還金 元金	65,949	99,329	10.1	11.2	64,630	91,469	17.4	17.0
元利償還金 利子	7,412	10,790	1.1	1.2	7,144	10,294	1.9	1.9
一時借入金利子	－	39	－	0.0	－	39	－	0.0
（義務的経費計）	207,639	311,622	31.8	35.1	152,709	247,940	41.0	46.0
物件費	85,703	121,857	13.1	13.7	48,841	68,542	13.1	12.7
維持補修費	1,681	16,273	0.3	1.8	986	10,930	0.3	2.0
補助費等	76,713	125,742	11.7	14.2	54,148	68,148	14.6	12.6
一部組合負担金	40,313	52,164	6.2	5.9	32,815	39,468	8.8	7.3
上記以外のもの	36,400	73,578	5.6	8.3	21,333	28,680	5.7	5.3
繰出金	64,692	80,898	9.9	9.1	38,090	54,621	10.2	10.1
積立金	60,825	39,038	9.3	4.4				
投資・出資・貸付金	－	10,367	－	1.2	－	506		
前年度繰上充当金	－	－	－	－	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	155,642	182,171	23.8	20.5	27,825	49,690	7.5	9.2
うち人件費(b)	4,661	3,103	0.7	0.3	4,661	2,510	1.3	0.5
普通建設事業費	142,133	175,675	21.8	19.8	25,017	47,506	6.7	8.8
うち補助	57,151	82,227	8.8	9.3	6,586	7,849	1.8	1.5
うち単独	84,224	87,698	12.9	9.9	18,271	38,069	4.9	7.1
災害復旧事業費	13,509	6,472	2.1	0.7	2,808	2,164	0.8	0.4
失業対策事業費	－	25	－	0.0	－	20	－	0.0
歳出合計	652,895	887,970	100.0	100.0	294,774	450,687	79.2	83.6
うち人件費(a)+(b)	91,036	141,286	13.9	15.9	71,024	127,050	19.1	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,614	11,001	－	52	9,614	10,995
総務費	104,620	153,073	3,358	22,550	83,003	116,078
民生費	154,836	172,833	－	11,947	91,983	101,853
衛生費	56,727	81,487	979	6,283	52,298	67,162
労働費	23	1,104	－	34	23	372
農林水産業費	49,162	90,368	30,782	37,433	24,240	39,972
商工費	7,066	25,673	6,052	6,595	2,018	14,505
土木費	56,109	94,647	47,955	53,216	12,785	51,491
消防費	75,399	47,460	52,301	9,749	24,682	31,086
教育費	52,469	93,510	705	27,752	46,569	67,001
災害復旧費	13,509	6,472	－	－	2,808	2,164
公債費	73,362	110,195	－	－	71,774	105,035
諸支出費	－	148	－	63	－	70
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳出合計	652,895	887,970	142,133	175,675	421,795	607,784

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,866,463	6,267,449
歳出総額	5,714,138	6,013,499
歳入歳出差引	152,325	253,950
実質収支	130,827	203,372
経常一般財源等収入額	3,068,056	3,471,516
経常経費充当一般財源等	2,579,863	3,052,140
基準財政収入額	874,493	707,160
基準財政需要額	2,781,205	3,134,678
標準財政規模	3,212,893	3,629,478
経常収支比率％	79.2	83.6
財政力指数	0.31	0.23
実質収支比率％	4.1	5.6
公債費負担比率％	16.3	16.3
実質公債費比率％	7.4	9.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.91	14.77
うち技能職員	0.23	0.56
教育公務員	0.11	0.55
臨時職員	0.80	0.20
合計	9.83	15.52

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	37,756	63,253
支所・出張所等	427	3,064
施設	8,091	18,876
合計	46,274	85,192

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,480	6,912
副市区町村長	5,900	5,685
教育長	5,300	5,337
議会議長	3,000	2,737
議会議員	2,300	1,935

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	638,772	513,940
財政調整基金	278,075	209,578
減債基金	16,124	67,994
その他特定目的基金	344,573	236,368
地方債現在高	695,604	936,710
翌年度以降支出予定債務負担	6,153	41,866

平成26年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303909	和歌山県	印南町

住民基本台帳登載人口（H27.1.1現在）　8,752　人

項目					数値
道路	実延長			m	290,243
	面積			㎡	1,699,452
都市公園等	箇所		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	162
	うち公営住宅		戸数	戸	70
農道延長（市町村）				m	96,395
林道延長（市町村）				m	18,843
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,855
		年間総収集量		kl	1,884
	ごみ	処理人口		人	8,752
		年間総収集量		t	2,431
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	8,569
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場	箇所	0
			現在終末処理場	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,181
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	380,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,674
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更正施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,422
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	69
		延面積	㎡	5,630
財産	行政財産	土地（地積）	㎡	1,145,692
		建物（延面積）	㎡	56,019
	普通財産	土地（地積）	㎡	137,202
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金		㎡	1,245
	その他の基金		㎡	0

印南町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			病院（一組分）			
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	5,557,005			
	あ　経常収益	C＋D　B	5,552,584			
	（1）営業収益	C	4,724,097			
	（2）営業外収益	D	828,487			
	2．総費用	F＋J　E	6,566,556			
	い　経常費用	G＋H　F	6,384,962			
	（1）営業費用	G	6,011,005			
	（2）営業外費用	H	373,957			
	う　経常利益（損失）	B－F	▲ 832,378			
	え　特別利益	I	4,421			
	お　特別損失	J	181,594			
	3．純利益（損失）	A－E	▲ 1,009,551			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 2,060,184			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 3,069,735			
資本的収支	1．資本的収入	①	425,145			
	うち企業債		154,400			
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0			
	純計	①－②　③	425,145			
	2．資本的支出	④	765,676			
	うち建設改良費		335,260			
	3．差引	③－④　⑤	▲ 340,531			
	4．補てん財源	⑥	340,531			
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額	⑧	0			
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）		87.0%			
	2．累積欠損金比率（%）		65.0%			
	3．不良債務比率（%）		－			
	4．不良債務額		0			
	5．他会計繰入金		920,621			

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			簡易水道	下水(農集)	下水（個排）	宅造(宅地)	介護サービス１(一組分)
収益的収支	1．総収益	①	150,757	72,626	3,372	358,828	1,164,345
	（1）営業収益		135,761	18,900	1,495	60,144	1,128,540
	（2）営業外収益		14,996	53,726	1,877	298,684	35,805
	2．総費用	②	118,091	36,627	2,704	5,110	1,038,861
	（1）営業費用		92,227	26,587	2,092	5,110	1,036,372
	（2）営業外費用		25,864	10,040	612	0	2,489
	3．収支差引	①－②　③	32,666	35,999	668	353,718	125,484
資本的収支	1．資本的収入	④	371,685	0	0	0	46,294
	うち地方債		233,400	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	403,283	35,642	668	259,249	177,532
	うち建設改良費		357,685	0	0	259,249	0
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 31,598	▲ 35,642	▲ 668	▲ 259,249	▲ 131,238
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	1,068	357	0	94,469	▲ 5,754
2．積立金		⑧	0	0	0	90,008	0
3．前年度繰越金		⑨	14,374	3,429	37	0	55,118
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	397,902	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	15,442	3,786	37	▲ 393,441	49,364
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	15,442	3,786	37	▲ 393,441	49,364
分析	他会計繰入金		28,172	44,627	1,280	0	74,388

※　介護サービス１（一組分）及び介護サービス２（一組分）については、それぞれ御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
（１：指定介護老人福祉施設及び老人短期入所施設　２：老人デイサービスセンター）

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,404,871	1,154,791	108,172
うち他会計繰入金	156,818	178,913	44,230
歳出総額	1,357,564	1,114,269	105,478
うち他会計繰出金	3,502	6,746	691
歳入歳出差引額	47,307	40,522	2,694
実質収支	13,453	▲ 371	2,694

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費に対する療養給付費国庫負担金、療養給付費負担金・事務費精算額・療養諸費に対する療養給付費交付金及び療養給付費交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（平成２７年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高観光物産センター	株式会社	40.0	8.0	20.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人・財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　日高観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額22.0（百万円）、出資比率55.0%。